

積水ハウス グループについて

積水ハウスグループに関する
基本情報をまとめました



グループの概要

トップコミットメント

- ▶ 会長
- ▶ 社長

企業理念・ビジョン

ガバナンス・コンプライアンス

- ▶ 企業理念
- ▶ サステナブル社会の実現に向けて
- ▶ 積水ハウスが考える「4つの価値」と「13の指針」

- ▶ CSRに関する方針・指針
- ▶ CSR推進体制
- ▶ コーポレートガバナンス・内部統制システム
- ▶ 環境マネジメント
- ▶ コンプライアンス
- ▶ ヒューマンリレーション・人権擁護
- ▶ リスクマネジメント

「エコ・ファースト企業」として

これまでのあゆみ

- ▶ 「エコ・ファーストの約束」進捗報告
- ▶ 「エコ・ファースト推進協議会」の活動への参加

- ▶ 未来につながるアーカイブ「積水ハウス50年史」発行
- ▶ 1960年代
- ▶ 1970年代
- ▶ 1980年代
- ▶ 1990年代
- ▶ 2000年代
- ▶ 2010年代

研究・開発

社外からの評価

- ▶ R&Dの拠点「総合住宅研究所」
- ▶ 近未来型住宅「ゼロエミッションハウス」
- ▶ 「サステナブル デザイン ラボラトリー」
- ▶ 「ケミレスタウン®・プロジェクト」
- ▶ 千葉工大との共同研究「ロボットテクノロジー (RT)」
- ▶ サステイナビリティ学連携研究機構
- ▶ MIT (マサチューセッツ工科大学) との共同研究プロジェクト

- ▶ SRIインデックスへの組み入れについて
- ▶ 主な表彰実績

■グループの概要

▼工業化住宅請負事業 | ▼不動産販売事業 | ▼不動産賃貸事業 | ▼その他事業 | ▼会社概要 |
▼事業所 | ▼財務データ |

積水ハウスグループは、戸建住宅や賃貸住宅の請負、分譲住宅やマンションの販売、都市再開発などの事業を通じて、人間性豊かな住まいと環境を創造してきました。業界初の累積建築戸数200万戸を達成した住宅のリーディングカンパニーとしてこれからも社会的責任を果たし、サステナブル社会の構築に寄与したいと考えています。(2010年度建築戸数 4万3317戸 累積建築戸数204万5039戸)

工業化住宅請負事業

鉄骨戸建住宅、木造戸建住宅「シャーウッド」、賃貸住宅「シャーマゾン」の請負および設計、施工



鉄骨2階建て住宅
「ビー・サイエ」



木造住宅シャーウッド
「ザ・グラヴィス」



鉄骨3階建て住宅
「ビエナ」



賃貸住宅シャーマゾン
「プロヌーブ」



賃貸住宅シャーマゾン
「ベレオ」

関係会社

積和建设東京(株)ほか30社

…住宅の施工および造園、外構工事

積和ウッド(株)

…住宅関連部材の売買

不動産販売事業

分譲戸建住宅、分譲マンションなどの販売ならびに都市再開発事業、商業ビルなどの売買



分譲戸建住宅事業事例
「コモンステージ天神の社」



分譲マンション事業事例
「グランドメゾン西九条BIO」

関係会社

積和不動産(株)ほか5社

…不動産売買の仲介、販売代理

不動産賃貸事業

賃貸住宅「シャーマゾン」、賃貸マンションなどの一括借上、不動産の賃貸借と管理など



賃貸住宅「シャーマゾン」

一括借上システムについて

積水ハウスグループの積和不動産が建物を借上げ、空室の有無にかかわらず毎月一定の賃料をお支払い。入居者への直接の貸主としての業務を積和不動産が行い、オーナー様の手間を軽減しながら安定経営を実現するシステムです。長期にわたる変わらない安心で、多くの信頼にお応えしています。

【一括借上による積和不動産の業務対応】

家賃設定/入居者募集/集金/退室清算/定期清掃/クレーム対応 など

関係会社

積和不動産(株) ほか5社

…賃貸住宅の一括借上、不動産の賃貸借、管理など

エスジーエム・オペレーション(株)

…マンション管理、ビル・建物管理ほか

積水ハウス梅田オペレーション(株)

…新梅田シティの管理運営、テナントサポートほか

その他事業

住宅のリフォーム、造園、外構工事、RC造などのマンションの請負および設計・施工、海外事業など



エクステリア事業例



海外事業(中国での計画)

関係会社

積水ハウスリフォーム(株)

…リフォーム工事の請負

積和建設東東京(株) ほか30社

…リフォーム工事の請負

積和不動産(株) ほか5社

…リフォーム工事の請負

グリーンテクノ積和(株) ほか2社

…造園、外構工事

(株)エスイーエー

…住宅関連図書出版、広告代理

など

会社概要(2011年1月末現在)

社名	積水ハウス株式会社
本社	〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番88号 梅田スカイビル タワーイースト
設立年月日	1960年8月1日

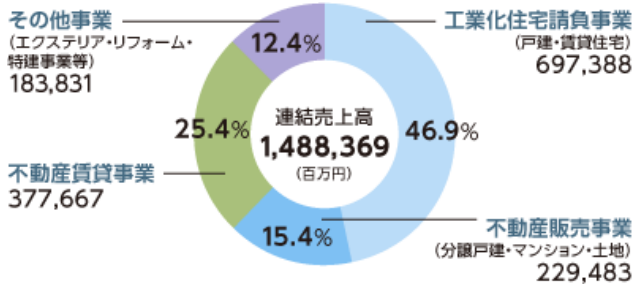
資本金	186,554百万円
発行済株式総数	676,885,078株
従業員数	21,421人(連結) 13,486人(単体)

事業所(2011年1月末現在)

営業本部	15
支店	123
工場	5
研究所	1
カスタマーズセンター	32
関係会社	106

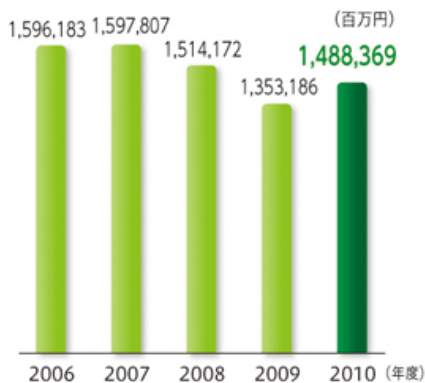
経営概況

■ 連結セグメント別売上高(2010年度)

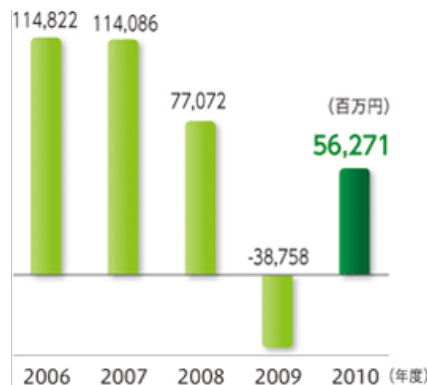


2010年度、住宅市場では住宅ローン減税、生前贈与の非課税限度枠の拡大、補助金制度の継続、住宅エコポイント制度の導入などの各種施策が追い風となりました。当社はこのような中、中期経営計画に基づき、環境配慮型住宅「グリーンファースト」を事業拡大のドライバーとしたコア事業の強化、グループ連携によるストック事業の強化、事業ポートフォリオの拡大などに取り組み、積極的に事業を推進いたしました。また、2010年8月には創立50周年を迎え、「家に帰れば、積水ハウス」をキャッチフレーズに、累積建築戸数200万戸達成とオーナー様への感謝を社員による訪問等を通じて広く発信いたしました。その結果、連結売上高は約10%アップし、棚卸資産評価損を計上、赤字決算となった前年度から黒字に転換いたしました。

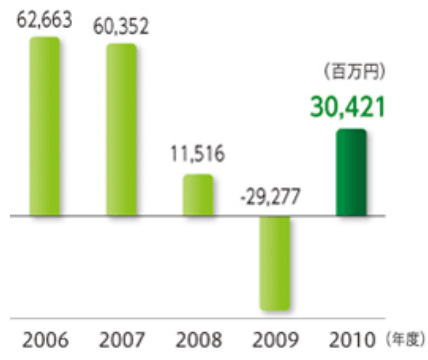
■ 連結売上高



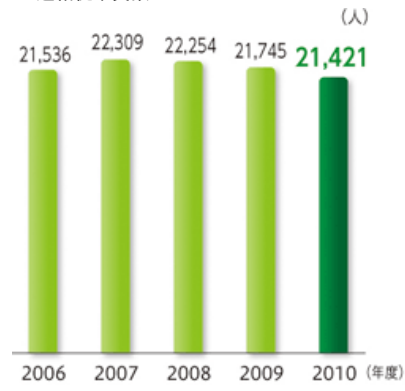
■ 連結経常利益



■ 連結当期純利益



■ 連結従業員数

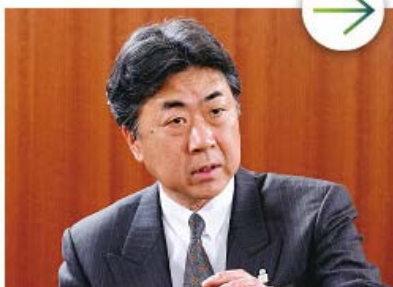


震災をはじめとした、
さまざまな社会課題を乗り越え
持続可能な未来の創造に
取り組んでいきます



代表取締役会長 兼 CEO
和田 勇

グループの総力を挙げて
被災地の復興支援に尽力し、
社会的責任を
果たしていきます



代表取締役社長 兼 COO
阿部 俊則



震災をはじめとした、 さまざまな社会課題を乗り越え 持続可能な未来の創造に 取り組んでいきます

代表取締役会長 兼 CEO
和田 勇

< 前へ

1

2

次へ >

震災で三つの役割と責任を認識し、今後の事業に結びつけていきます

3月11日に発生した大地震は想像を絶する甚大な被害をもたらしました。被災された方々には心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を祈念いたします。

今回の震災で、当社は三つの点について再認識いたしました。

一点目はお客様第一の姿勢です。有事の際には真っ先にお客様のもとに駆け付ける。この姿勢こそが当社の原点であり、DNAであるとも言えます。幸い当社は生産・営業拠点到大きな損傷がなく、遅滞なくお客様のフォローにあたることができました。

二点目は安全・安心な住まいづくりです。住宅は言うまでもなく、お客様の生命と財産を守るシェルターです。同時に、住まいが心のシェルターでもあるということも、私たちは実感しました。今回の震災で多くの方の大切な住まい、ふるさとの環境が奪われました。地震の揺れによる全半壊はゼロでしたが、この点を胸に刻みながら復興住宅の建築に取り組んでまいります。また(社)プレハブ建築協会の一員として国や被災自治体に全面的に協力し、仮設住宅約4000戸の建築を行います。

三点目はエネルギー問題です。ライフラインが絶たれた被災地で、この点を痛感いたしました。今後エネルギー節約、15%の電力ピークカットに積極的に取り組んでまいります。また創エネ・省エネの住まいづくりが今後ますます重要になってきます。事業推進のドライバーとして環境配慮型住宅「グリーンファースト」に取り組んできたことは正しかったと自負しております。

リーディングカンパニーとして、住宅産業の活性化をけん引します

バブル経済崩壊以降、約20年にわたりデフレ状況が続いてきた日本経済ですが、内需拡大の強力な推進役である住宅産業に、ようやく復調の兆しが見えてきました。

当社は住宅産業のリーディングカンパニーとして、これまでも社会・経済に及ぼす影響が大きい住宅建設による景気誘導・促進策を政府に積極的に提言してきました。住宅エコポイント制度や太陽光発電システムの補助金継続などによる内需拡大、雇用創出に少なからず貢献できたのであれば幸いです。国土交通省も、住宅産業を日本の成長に欠かせない主要産業に位置付けており、質の高い新築住宅の供給だけでなく、住宅の流通・リフォームによる良質なストックの普及を促進しています。

問題はその住宅の質です。過剰なコスト削減、スリム化など縮小均衡の経営に走るあまり、住宅のクオリティーに支障をきたすようでは本末転倒です。当社は、これまで高品質な住宅の普及に努め、東京23区内の世帯数の約半分に相当する約200万戸の住宅を世に送り出してきました。これからも日本の住宅産業の成長・発展をけん引すべく、未来対応の創エネ・省エネを実現できる良質な住宅の提供に努めていきます。

住宅を、社会課題を解決する核と位置付け、社会的責任を果たしていきます

住宅は、個人資産であると同時に、重要な社会資本です。そして、さまざまな社会課題の中心でもあります。建築から入居後の居住、さらには解体までのライフサイクルも含めて考えると、生活、経済、環境などに与える影響は想像以上に大きいものがあります。地球温暖化防止の観点から言えば、一般家庭からのCO₂排出量削減は喫緊の課題と言えます。また、進む少子化・高齢化の影響による世代間交流の減少、近隣関係の衰退によるコミュニティの崩壊など、住宅は今後解決していかななくてはならない多くの課題を抱えていると言えるでしょう。

それだけに、この半世紀の間に約200万戸の住宅を供給してきた当社の責任もまた重大です。「今世の中で起こっている問題は、社会資本である住まいを通じて解決できる」という信念のもと、健全で、安心して暮らせる社会基盤をさらに強固なものにすべく事業に取り組み、社会的責任を果たしていかなくてはなりません。

いち早く「環境未来計画」を発表。サステナブル社会の構築に取り組んできました

当社が創業した50年前は、住宅産業という分野そのものがまだ確立されていませんでした。高度成長期に企業は大量生産・消費を繰り返し、その結果、多くのエネルギー消費や環境汚染、生態系の破壊を繰り返してきました。

こうした流れを改善すべく、当社はいち早く1999年に「環境未来計画」を発表しました。環境をキーワードに、住宅メーカーとして何ができるかを真剣に考え、戸建住宅に「次世代省エネルギー仕様」の標準化を実現し、2001年には「5本の樹」計画をスタートさせるなど、他社に先駆けて、積極的に環境推進活動を進めてきました。

京都議定書が発効した2005年には「サステナブル宣言」を行い、当社の提供する住宅からのCO₂排出量を1990年比でマイナス6%以下になるよう設定しました。2008年には、太陽光発電と燃料電池を組み合わせ、生活時のCO₂排出を差し引きゼロにする「CO₂オフ住宅」を発表し、快適に暮らしながらCO₂を大幅に削減できるサステナブル社会にふさわしい理想の住宅の姿を明確にしました。また、同年開催された北海道洞爺湖サミットでは、日本は2050年までにCO₂排出量を60～80%削減するという目標が発表され、これに対応するため当社は2050年までに住宅からのCO₂排出をゼロにする2050年ビジョンを策定しました。これを具現化した「ゼロエミッションハウス」を国際メディアセンターの前に建設し、今ある日本の技術により普通の住宅でCO₂ゼロの生活が実現できることを世界に示し、先進性をアピールしました。この「ゼロエミッションハウス」は北海道洞爺湖サミット終了後に当社の関東工場に移築され、これまでに5万人を超える方に見ていただき、環境配慮型住宅の啓発活動に役立てています。

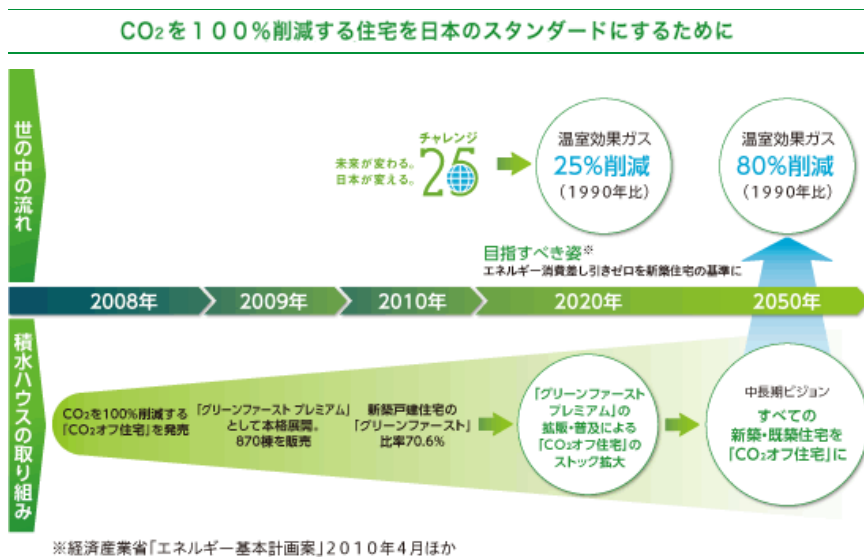
常に10年、20年先を見据えて取り組む当社の環境保全対策には、先頭を走るトップランナーならではの試行錯誤や生みの苦しみもあります。それでも誰かがやらねばならないことなら、自ら率先して道をつくっていかう。そうした創業以来不変の当社の姿勢が、常に時代の中で革新の一步を進めてきました。

「グリーンファースト」の普及は、低炭素社会実現への大きなステップです

省エネルギーのため、住まう人に無理やがまんを強いるのではなく、快適に暮らしながら、CO₂を削減する。それが2009年に発表した環境配慮型住宅「グリーンファースト」の考え方です。快適性、経済性、環境配慮というお客様の3つのメリットを同時に実現し、断熱性など基本性能の高い住まいに、太陽光発電システム、高効率給湯器、家庭用燃料電池などの環境技術を組み合わせ、居住時のCO₂を50%以上削減します。おかげさまで「グリーンファースト」の契約実績は、新築戸建住宅の70%を突破しました。

特に、太陽光発電に家庭用燃料電池を加えてCO₂を大幅にカットする「グリーンファースト プレミアム」が実績を伸ばしており、当社が掲げた2050年の中長期目標以前に、「CO₂オフ住宅」の代名詞として市場に定着させたいと考えています。

低炭素社会は必ず実現するとの強い信念のもと、中長期的に取り組みを進化させていきたいと思えます。





震災をはじめとした、 さまざまな社会課題を乗り越え 持続可能な未来の創造に 取り組んでいきます

代表取締役会長 兼 CEO
和田 勇

< 前へ

1

2

次へ >

生態系の保全、資源循環の取り組みも前進させます

当社は環境への取り組みが評価され、2008年に環境省から「エコ・ファースト企業」として認定され、「エコ・ファーストの約束」を行いました。この約束ではCO₂削減の他に、生態系ネットワークの復活、資源循環の取り組みを推進することを宣言しています。

「生態系ネットワークの復活」については、2001年から地域の気候風土に適した樹種を自宅の庭に植える造園緑化事業として「5本の樹」計画を進めてきました。里山をお手本にした自生種、在来種を中心とした空間には鳥や蝶などの自然な営みがあり、生き物とのふれあいが生まれます。

2010年は生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が開催されたこともあり、生物多様性保全に取り組む企業が増えましたが、当社はこうした取り組みを10年前から進めており、これまで植樹した本数は累計716万本に達しています。2008年から継続的に実施している「いきもの調査」の結果からも多種多様な生き物が確認できており、引き続き「5本の樹」計画を推進していきます。

持続可能な木材利用のために、伐採地の森林環境や地域社会に配慮した木材「フェアウッド」の調達を進めています。当社は独自の「木材調達ガイドライン」を定め、「フェアウッド」調達を推進しています。サプライヤーの協力もあり、調達レベルは年々向上しています。

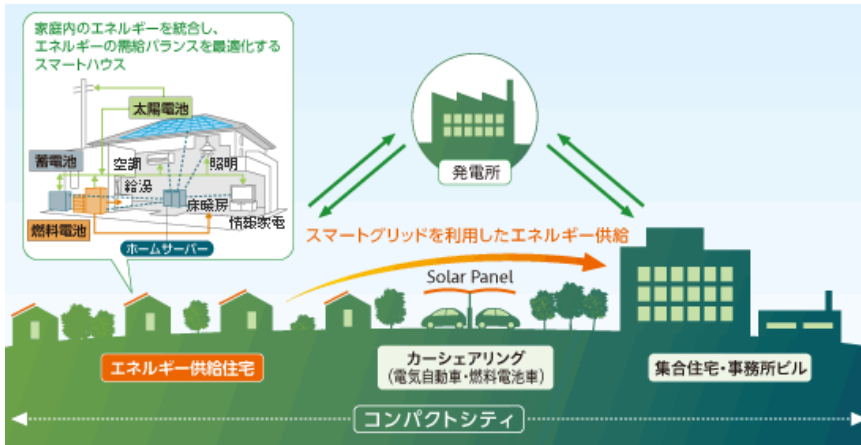
「資源循環の取り組み」については、当社は既に新築・リフォームなどの工事現場のゼロエミッションを実現しています。廃材を減らすことと発生した廃材を再資源化することで、工事現場で発生する廃材の量は取り組み前の約半分まで削減できました。さらに削減を進めるためには、廃棄物管理の正確性を高めることが必要と考え、日本で初めて「ICタグ」を用いた「次世代型ゼロエミッションシステム」を開発・導入しました。1棟ごとにより正確なデータが把握できるので、有効な資源活用と廃棄物のトレーサビリティ(追跡可能性)の強化につながっています。

近未来の暮らしを見据えたスマートハウス技術の実用化を推進します

今回の地震に端を発する原発事故による電力供給状況の悪化を見ると、我々が「グリーンファースト」で進めている太陽光発電や燃料電池などの分散型発電の意味がますます重要になってきました。分散型発電の電力を融通し合うシステムこそがスマートグリッドであると考えます。当社は、このような技術を早期に実現するために国や異業種企業と連携し、さまざまなプロジェクトを進めています。

低炭素社会の実現に寄与する通信規格の策定と検証を目的とした、総務省の委託事業「スマート・ネットワークプロジェクト」に参画し、横浜に建築した実験棟で2010年11月から実証実験を行いました。また、2009年から大阪ガス(株)と共同で行ってきた「スマートエネルギーハウス」実証実験では、太陽電池・燃料電池・蓄電池の3電池を用いて、電気自動車まで含め、CO₂排出ゼロを目指した住宅を建設しました。2015年の実用化に向けて、3年間の居住実験も開始し、早期の市場導入も視野に入れる段階へと進んでいます。他にも次世代型スマートハウスの販売や住民居住型のスマートグリッド居住実験などを行っています。これらは、すべてが初の試みで、建物は当社の「グリーンファースト」「グリーンファースト プレミアム」がベースとなっています。

これからは、住宅が情報や家電、住宅設備機器などを一元管理するのが当たり前の時代になり、その中でエネルギーを消費する場から、エネルギーを供給する場が変わっていきます。さらに住宅は、地域単位で需給バランスを最適化して供給する高度なエネルギー・通信ネットワークを構成する重要な要素となり、低炭素社会の実現に大きく貢献できると考えています。ビジネスチャンスの拡大も見込め、当社は実証実験をさらに継続し、早期実用化を図っていきます。



地域単位でエネルギー需給のバランスを最適化するスマートグリッド

海外でも高い評価の環境技術。各国でプロジェクトを進めています

2010年度は、海外事業の展開を本格化させました。当社の住まいづくりや、環境問題に取り組む姿勢に共感して下さった現地の行政当局や大手デベロッパーとの協働で、オーストラリア、アメリカ、中国などでプロジェクトを具体化することができました。将来的には年間2000億円規模の売り上げを目指しています。

海外から高く評価されているのは、当社の環境技術と省エネルギー技術です。当社の持つ技術力や思想を具現化した北海道洞爺湖サミットでの「ゼロエミッションハウス」の建設を契機に、当社の住宅品質が海外市場でも認められたことは、大きな自信につながっています。

当社には住宅産業のリーディングカンパニーとして、日本の高品質な住宅と環境技術をグローバルに普及させていく使命があります。これからは日本だけでなく、世界レベルでサステナブル社会の構築に寄与できるよう取り組みを進めてまいります。

人と社会への熱い思いで新たな50年に歩みだします

日本には今後大きな経済成長が望めないと考えている人も少なくありません。私はこのような時期だからこそ、もっと「成長」を強く意識していくべきだと思います。デフレの時代に育った若い世代に対しては、当社の海外事業のビジョンなどを示し、「チャンスはこんなにもある、もっと自信を持って」「胆力があれば世界の国々で活躍できる」と、その背中を力強く押してやりたい気持ちです。

創業から50年、当社は200万戸を超えるお客様に誠心誠意良質な住まいを提供してまいりました。「人間性豊かな住まいと環境の創造」に必要なのは、人と社会への熱い思いです。これからも当社は、役員・従業員が丸となって、全力で新たな50年への歩みを進めてまいります。

代表取締役会長 兼 CEO 和田 勇

本格化する海外事業



緑をふんだんに取り入れ、環境に配慮した大規模マンションを中国で開発



中国ではマンションとホテルの複合開発なども展開



現地の風土や文化になじんだまちづくりを進めているオーストラリアの「カムデンヒルズ」

※いずれも完成予想



グループの総力を挙げて 被災地の復興支援に尽力し、 社会的責任を果たしていきます

代表取締役社長 兼 COO
阿部 俊則

震災で我々の使命を再確認し、社会的責任の重さを痛感しました

3月11日に発生した大地震は多くの尊い命と社会基盤を一瞬にして奪い去りました。被災者、関係者の皆様には心からお見舞い申し上げます。地震発生後、当社では迅速に対策本部を立ち上げ、オーナー様の安否確認、支援物資の輸送等を行い、現在は建物の復旧ならびに復興住宅の建築に活動の軸足を移しています。

今回の災害に遭遇し、「積水ハウスで建ててよかった」など多くのオーナー様の声をいただき、我々は改めて安全で良質な住宅を提供する責務を痛感いたしました。今回の震災では当社の制震システム「シーカス」が力を発揮しました。また環境配慮型住宅「グリーンファースト」を広めることが、エネルギー消費の観点からもますます重要になってきたと感じています。積水ハウスグループの総力を挙げて被災地、そして日本の復興のため尽力したいと思います。

原点に立ち戻り、「守るべきもの」を明確にして次の50年へ進みます

当社は2010年1月、創立50周年を前に累積建築戸数200万戸を達成することができました。大きな節目を迎えた今こそ、再度原点に立ち戻り、積水ハウスグループの次の成長戦略の構築に向けて、「守るべきもの」と「革新すべきもの」を明確にし、さらなる成長につなげていきたいと考えています。

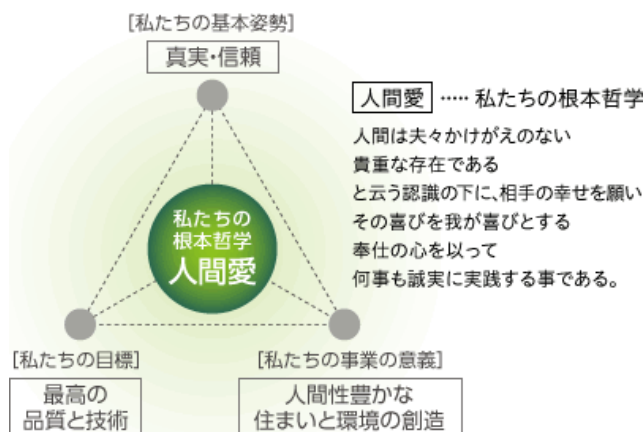
「守るべきもの」、それは「相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする」企業理念の根本哲学「人間愛」です。いつまでも変わらぬお客様、取引先の皆様への感謝、そして「運命協同体」として共に取り組む従業員一人ひとりの互いへの感謝の気持ち。そのような私たちのDNAが震災後すぐにオーナー様のところに駆け付けるという行動となって表れました。

営業・設計・生産・施工・アフターサービス・リフォームまで、自社グループによる責任体制を構築していることは、他にまねのできない当社の強みです。アフターサービス部門に全従業員の約1割にあたる1400人もの専任スタッフをそろえ、今後もオーナー様のサポートをより充実していきます。

さらに、積水ハウスグループ連携の強化によるCSの徹底を図っていきます。積和建設、積和不動産など、積水ハウスグループ各社間での情報共有を推進します。全員がお客様の方を向いて仕事をする姿勢を一層強化し、今後のストックビジネスの発展につなげていきます。

「家に帰れば、積水ハウス。」と、いつまでもお住まいのご家族に思っていただけのこと。それがこれまでも、そしてこれからも変わらない私たちの思いであり、決意です。

企業理念（1989年1月制定）



「グリーンファースト」をさらに推進し、 省エネルギーと快適な暮らしの両立を目指します

中期経営計画の事業戦略の一つであり、快適性と経済性を両立させた環境配慮型住宅「グリーンファースト」の契約は順調に推移しています。2010年度の契約比率は新築戸建住宅70.6%、賃貸住宅「シャーマゾ

ン」19.0%となりました。新築戸建住宅の太陽光発電システムは1万931棟、燃料電池は2974台、「シャーマン」の太陽光発電システムは890棟となり、これは住宅業界トップの数字です。戸建住宅全体のCO₂削減率は49.4%(1990年比)でした。2011年度は目標を52%に設定し、取り組みを進めます。

「グリーンファースト」は、断熱性能、ユニバーサルデザインなどの基本性能を徹底的に高めた上で、太陽光発電システムや燃料電池を組み合わせて快適性、経済性を確保し、CO₂排出量を大幅に削減できる環境配慮型住宅です。これだけ「グリーンファースト」の比率が高まったのは、どのように世の中に広めるかを戦略的に考え、CSR委員会 営業部会などでPDCAサイクルの検証を徹底したことに加え、お客様に支持いただいた結果と受け止めています。

特に燃料電池に関しては、まだその効果が広く一般に知られていない時期に実証実験から参加し、普及を促進してきました。「エコファースト企業」として認定を受け、多くの環境課題に取り組んでいる当社の姿勢に、時代がようやく追いついてきたのだと考えています。

この夏は原発停止により日中ピーク時の電力供給が危ぶまれています。「グリーンファースト」では太陽光発電システムや燃料電池によって電力ピークカットと快適な暮らしの両立を目指します。今回の震災では、停電時に太陽光発電が役立つとの声も多数いただきました。この「グリーンファースト」を2011年度は、全体の契約棟数を増やしながら全社平均で75%まで高めていく予定です。具体的には、新築戸建住宅の太陽光発電システム1万2000棟、燃料電池3500台が目標です。

「革新すべきもの」は現場力の強化と、エリアマーケティング

「革新すべきもの」は、構造改革による現場力の強化と、エリアマーケティング戦略の徹底です。まず現場力の強化については、本社から営業現場に人員をシフトし、当社にとって最大の経営資源である「人」の育成に注力していきます。

また、地域の潜在需要を考慮しながらエリアマーケティングを進め、より効率的、機動的な体制の強化と、厳選した人的資源の集中などで、収益力の向上を図ります。さらに全社構造改革における生産ラインの最適化の一環として、50周年記念商品である「ビー・サイエ」の新製造ラインを稼働させました。これにより自動化率を高め、品質・生産効率の向上、コストダウンと完全邸名別生産を実現しました。

コンプライアンスの徹底強化に努めます

企業活動においてコンプライアンスは極めて重要です。社会ルールを軽視した利益追求に走るのではなく、企業理念に基づき、責任感、使命感、倫理観を持って、お客様をはじめ従業員、取引先を含めたすべてのステークホルダーと、公正な関係を築いていきます。

コンプライアンスのキーパーソンである総務部長の会議には、私もできる限り出席しています。また、事業所ごとに「ガバナンス意識調査」を実施するなどチェック体制を強化しています。従業員一人ひとりが縮み志向にならないよう、各現場のリーダーは風通しのいい職場風土をつくり、メンバーの意識を啓発するとともに、コンプライアンスの徹底と、そのレベルアップに努めていきます。

今後も、人を基軸にした誠実・健全な経営を、全グループに浸透させてまいります。

代表取締役社長 兼 COO 阿部 俊則

※2010年、当社は日本財団によるCSRレイティングにおいて「日本が誇るべきCSR先進企業」の第1位に2年連続でランキングされました。また、2011年2月には、コンプライアンスを重視し、誠実で透明性の高い企業を表彰する(株)インテグレッタスの「日本内部統制大賞2011」(「誠実な企業」賞)優秀賞を受賞しました。

私たちの約束(2011年度)

- ・ 東日本大震災被災地のオーナー様サポートと復旧支援、仮設住宅、復興住宅の建設にグループの総力を挙げて取り組みます。
- ・ 居住時の温暖化対策として、「グリーンファースト」を推進し、住宅の省エネルギーと太陽光発電システム(目標1万2000棟)、燃料電池(目標3500台)の普及に努めます。
- ・ 「チャレンジ25キャンペーン」に基づき環境負荷軽減活動を進めます。また「エコ・ファースト企業」として夏季ピーク電力15%カットに積極的に取り組みます。
- ・ 災害に強い住まいやユニバーサルデザイン、環境、健康に配慮した「ケミケア仕様」など、安全・安心・快適な住まいを提供することにより、良質なストックを形成します。
- ・ 住まいを長く住み継いでいただくため、独自の保証システムとオーナー住宅買取再生事業「エパーループ」を推進し、新たな住宅流通市場の形成に貢献します。
- ・ 「5本の樹」計画に基づく生態系保全に注力し、引き続き年間100万本の植樹を目標とします。
- ・ 「まちづくり憲章」に基づき、豊かな環境とコミュニティをはぐくみ、住み継がれるまちづくりを推進します。
- ・ 生産・施工・アフターメンテナンス・リフォームの4部門でのゼロエミッションを継続し、「ICタグ」の活用により、さらに廃棄物の発生量の削減と再資源化を進めます。
- ・ グループ会社や協力工事店と志を共有し、施工品質管理や人材育成で連携し、共存共栄を目指します。
- ・ 持続可能な木材利用を目指す「木材調達ガイドライン」の普及を推進し、サプライヤー(納入業者)と協働して「フェアウッド」調達を進めます。
- ・ 女性の活躍支援をはじめ、多様な人材と次世代の育成を積極的にサポートします。
- ・ すべての業務においてコンプライアンスの徹底を図り、従業員の意識向上と適正な業務推進体制整備を進めます。

■ 企業理念

積水ハウスグループではすべての従業員が同じ意識を共有し、めざすべき方向に進むため「人間愛」を根本哲学とする企業理念を定めています。また、企業理念に基づく従業員の行動はいかにあるべきかを表現した「行動規範」により企業理念の具現化を図っています。

1. 人間愛……私たちの根本哲学

人間は夫々かけがえない
 貴重な存在である
 と云う認識の下に、相手の幸せを願い
 その喜びを我が喜びとする
 奉仕の心を以って
 何事も誠実に実践する事である。

企業は人の集団である。その中の個人夫々が人間愛を実践すれば、苦楽を共にする運命協同体が形成されると共に労使の対立のない全員参加の活力ある経営が実現し、企業発展の原動力となる。また、協力工事店或は取引先との間に人間愛があれば、温かい共存共栄の実が結び、企業基盤の充実がもたらされるであろう。更に顧客に対しては、お客様の幸せを願う心を持ってその所望に叶った商品を創造提供すれば、その満足を得ると共に企業の信用向上に大いに寄与するであろう。商品の開発や環境の創造或は新規事業の選択等も、これらが常に顧客に役立つものか、或は社会に貢献出来るものかを目指すべきであって、これも広い意味での人間愛の実践である。

2. 真実・信頼……私たちの基本姿勢

■ 真実

企業のあらゆる活動の実態並びに実績は、真実の上に立脚せねば正しい評価はなされない。従業員個人や組織の能力、或は実績の評価も、真実に立脚せねば公平公正は期待出来ない。正しい且つ良き人間関係も真実の上に築かれるものである。従って、常に情実を排し、何が正しいか何が真実かを勇気を以って探求し続け、それを実行しなければならない。

■ 信頼

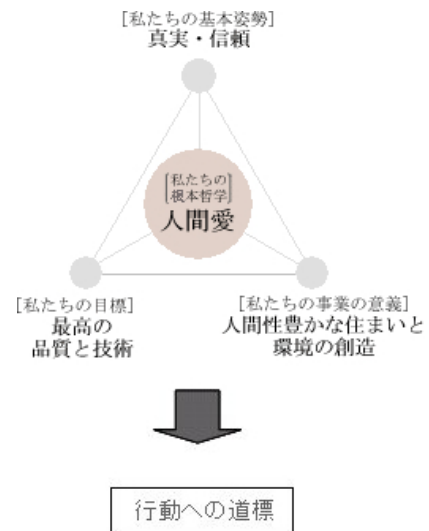
企業は人の集団でありその活動はすべて幾人かの共同作業である。しかも人はすべて平等であるから夫々自主的判断により行動すべきであるが、尚且つ組織として調和と共鳴が得られる時に組織は活性化する。それには、互いに信頼し合い、助け合い、励まし合う事が欠かせない。チームワークの成果は相互信頼にかかっている。又、人間関係が常に公平、公正でなければ相互信頼は生れない。権力と情実是最も忌むべきである。

3. 最高の品質と技術……私たちの目標

住宅業界のリーダーであり続ける為には、質に於いても量においても名実ともに業界第一位でなければならない。最高の品質の商品を適正な価格で提供する事は勿論、その過程において営業・設計・生産・施工・アフターサービス等の段階で夫々お客様の信頼と満足を得る事が最高の品質なのである。また、顧客のニーズに合った商品を絶えず他にさきがけて開発することもトップ企業の使命である。その為には、積極的な情報の収集と創造の精神及び活力ある挑戦が求められる。

4. 人間性豊かな住まいと環境の創造……私たちの事業の意義

「人は住まいを創り、住まいは人を創る」と云われる。人間として豊かに感じ、快く感じ、安らぎを感じる様な住まい手本位の住まいの提供、快適で誇らしい街並や安全で利便性の良い環境、或は近代的で合理性のある都市開発等を創造する事は、当社の社会的使命を果たすゆえんであり、当社の存在の意義であると同時に当社従業員の誇りでもある。この誇りを何時迄も持ち続けていかねばならない。



■ 私たちの行動規範

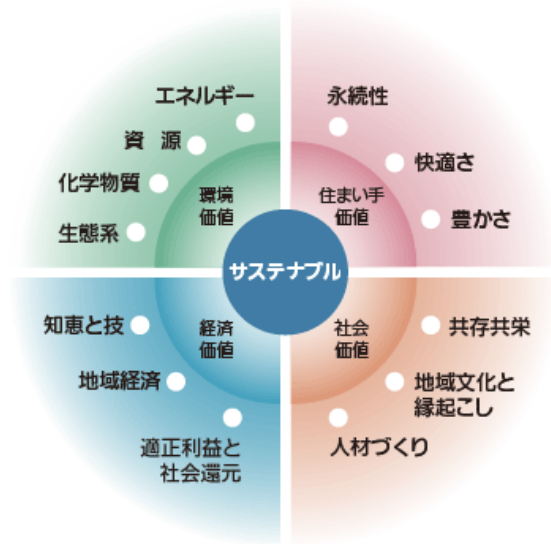
- ・ 私たち一人一人が積水ハウスです。
- ・ 相手の幸せを願う暖かい心ですべてに取り組もう。
- ・ 使命を自覚し、誠実に行動しよう。
- ・ 権力的にならず、共に力を合わせ仕事をしよう。
- ・ 創意を活かし、時代に挑戦しよう。

■ サステナブル社会の実現に向けて

積水ハウスはサステナブル社会の構築に向け未来責任を果たすため、『サステナブル・ビジョン』を掲げています。ビジョンの達成に向けて具体的な行動を進めるため、「4つの価値」に基づく「13の指針」を定めています。

「4つの価値」に基づく「13の指針」(2006年策定)

4つの価値を具体化するために、13の指針を定めました。4つの価値を深く掘り下げた13の指針は、私たちの企業活動を持続可能な方向へ導く道しるべとなります。



▶ 「4つの価値」および「13の指針」の詳細はこちらをご覧ください。

サステナブル・ビジョン

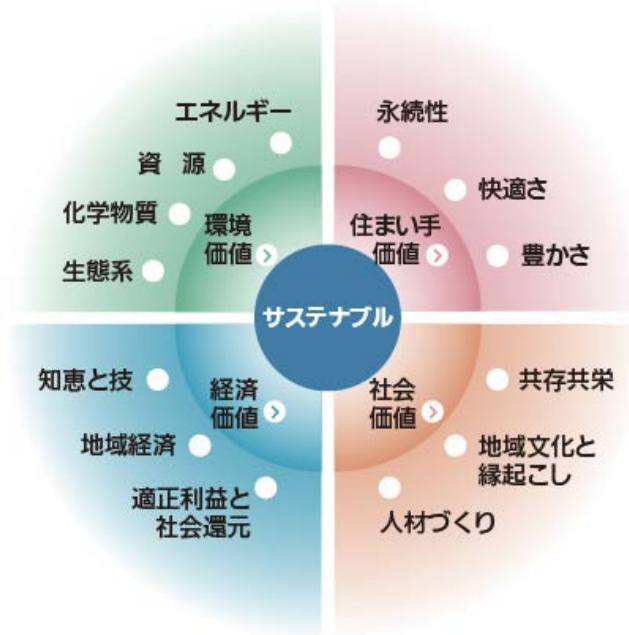
持続可能な社会とは、地球生態系本来のバランスを基本とし、すべての人々が快適に暮らせる社会のこと。積水ハウスはお客様にご満足いただける住まいの提供を通じて持続可能な社会の構築に寄与するとともに、その社会の中で暮らしの提供をリードしつづける「住環境創造企業」をめざします。

ビジョン策定の意義

今、社会は激しく変動、多様化しており、将来が非常に予測しにくい時代です。企業にとっても大きなチャレンジが要求される時代だからこそ、時勢に流されることなく、どこに向かうべきかという自社のビジョンを明確に描く必要があります。場当たり的に取り組みを行うのではなく、持続可能な社会の原則を満たして成功した将来の姿を見据えた積水ハウスのあるべき姿(ビジョン)を基点として取り組みの妥当性、方向性を検証することで無駄なく速やかに目標に到達することができます。

■積水ハウスが考える「4つの価値」と「13の指針」

私たちが「4つの価値」と「13の指針」で大切にしているのは、一つひとつの事業や取り組みを項目に当てはめるのではなく、常に全体のバランスでものを考え、評価することです。その取り組みがサステナブル社会へ近づくことにつながると考えています。



■ 環境価値

私たちの社会と暮らしが大切な地球の資源とそこに成り立つ多様な自然から生み出されたことを常に意識しています。環境保全、地球温暖化防止に貢献する住宅産業の役割と責任を自覚し、私たちは住宅が環境に与える影響をライフサイクルを通して把握し、その負荷を削減するための対策を進めています。



エネルギー……化石燃料に依存しないエネルギー利用の実現

二酸化炭素など温室効果ガスを排出する石油、天然ガスなど「化石燃料」の使用量を減らします。また、未来にわたって持続可能に使用できるエネルギーの普及を促進し、その再生可能な範囲内で利用します。

資源……自然生態系の再生能力を超えない資源の利用

3R(リデュース・リユース・リサイクル)を通じて廃棄物を発生させない資源の利用を達成し、同時に、いずれ枯渇する自然資源の使用を、再生可能な資源またはリサイクル資源に置き換え、その持続可能な供給範囲内で資源を利用します。

化学物質……自然界に異質で分解困難な物質の濃度を増やしつつけない

化学物質の利用の影響が自然の分解能力の範囲内に収まるよう、使用する化学物質の種類と使用量を抑え、またその影響が不明な場合には事前に関係者と協議して進める予防原則を踏まえて利用します。

生態系……自然の循環と多様性が守られるよう配慮する

何万年もの歴史を経て地球上の生き物の生存を支え、浄化・再生能力によって我々の暮らしを成り立たせてつづけてきた微妙な生態系、生物の多様性を尊重し、これを維持保全することをめざします。

■ 経済価値

住宅産業は広く社会や経済の活性化に寄与する裾野の広い事業です。新しい技術やサービスも持続可能な社会、住環境と暮らしを豊かにするために還元していきます。魅力的な付加価値を多くの人に提供し、得られた利益を社会に還元する経済の良好な循環をめざしています。



知恵と技……「サステナブル」な価値を創造する知恵と技術の蓄積

資源・エネルギーと時間の生産性を高め、環境・社会と調和する知恵、技術、プロセスを開発、蓄積し、「サステナブル」な商品とビジネスモデルを提供しつづけます。

地域経済……地域経済の活性化

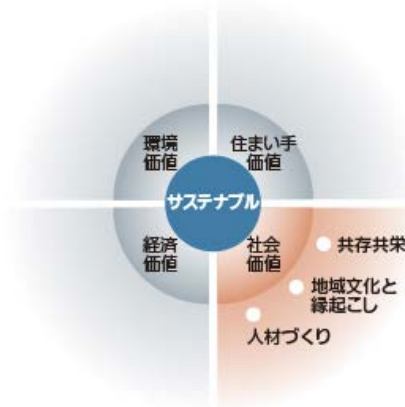
住まいの提供を行う各地域において、地元の材やサービスを活用し、その波及効果を創り出すことを通じて、地域内での価値の循環による経済の活性化を図ります。

適正利益と社会還元……適正な企業利益の追求と社会への還元

事業の持続的成長をめざして適正な利益を追求し、またその過程において関与するお客様、取引先、従業員、株主、地域などのさまざまな関係者への適正な経済価値の配分を行います。

社会価値

暮らしの器である住まいを提供することは、生活文化を継承し、創造していくこと。美しいまちなみといきいきとしたコミュニティを育むことが私たちの役割です。コンプライアンスをすべてのベースとしつつ、豊かなコミュニケーションを推進し、新しい社会の構築に寄与します。



共存共栄……社会のさまざまな関係者との信頼と共感に基づく共存共栄の関係の構築

法の遵守はもちろん、企業市民として積極的に社会貢献活動に従事するとともに、企業活動を通じてつながる現在および未来のすべての人々との双方向コミュニケーションと協働を深め、信頼と共感を醸成し、公正かつ共存共栄の関係を築きます。

地域文化と縁起こし……地域文化の継承・醸成とコミュニティ育成

地域の多様な文化を継承・醸成しながら、年が経つとともに美しいまちなみ・景観をつくり、「血縁」「地縁」「知縁」の「縁起こし」の拠点となるコミュニティ育成に貢献します。

人材づくり……「サステナブル」な価値を創出する人材づくり

従業員の多様性を高め、視野を広げ、人間愛に満ちた「サステナブル」な価値創出の能力を開発し、業務を離れた場面においても社会に貢献できる人材をつくります。また、従業員のワーク・ライフ・バランスを整え、やりがいを提供することで、能力を発揮できる環境を整えます。

■ 住まい手価値

家族の想いに応える住まいを提案し、すべての人々が生涯、安全・安心で快適に暮らせるための性能を提供します。永く住み継がれる住まいづくりに努め、住まいの資産価値を守ることも私たちの役割です。自然や社会との関係を考えて提案によって永く快適な暮らしを支え、住まい手の価値を高めます。



持続性……末永く愛され、時とともに値打ちを高める住まいづくり

年月とともに成熟する佇まいを持ち、暮らしの変化に対応して永く愛され、住み継がれる住まいを創り、適正なライフサイクルコストを実現し、時とともに値打ちの出る住まいの提供をめざします。

快適さ……穏やか、健やかで快適な暮らしの提供

ユニバーサルデザインや防災、防犯、カスタマーズサポートや最適なリフォーム提案などすべての人にとって安全、安心、健康、快適な住まいを提供します。

豊かさ……永きにわたる豊かさの提供

家族の想いに応えるコンサルティング・ハウジング(「私だけの邸」)を通じて、家族や近隣、自然とのふれあい、美しさ、楽しさを創り出し、永きにわたり住まい手の心の豊かさを実現する住まいを提供します。

積水ハウス グループについて

積水ハウスグループに関する
基本情報をまとめました



CSRに関する方針・指針

- ▶ CSRの原点となる「企業理念」
- ▶ 経営ビジョン
- ▶ 「サステナブル・ビジョン」

コーポレートガバナンス・内部統制システム

コンプライアンス

- ▶ コンプライアンスの考え方
- ▶ 「企業倫理要項」の遵守
- ▶ 個人情報保護の取り組み
- ▶ 内部通報システムと公益通報者の保護
- ▶ コンプライアンス推進活動
- ▶ 公正な取引
- ▶ 各種補助金の適正業務実施と適正運用

リスクマネジメント

- ▶ リスクマネジメント体制
- ▶ 新型インフルエンザの対策について
- ▶ 廃棄物処理と土壌汚染に関するリスクへの対応
- ▶ 自然災害発生時の対応

CSR推進体制

- ▶ CSR委員会とCSR推進体制
- ▶ 社外委員からのコメント
- ▶ 事業所におけるCSR推進
- ▶ CSRマネジメントツール

環境マネジメント

- ▶ 環境マネジメントの推進、方針
- ▶ 事業所での環境推進体制
- ▶ ISO14001認証取得状況
- ▶ 環境に関する規制の遵守状況
- ▶ 廃棄物処理管理体制
- ▶ 従業員への環境取り組みの研修

ヒューマンリレーション・人権擁護

- ▶ ヒューマンリレーション推進体制
- ▶ ヒューマンリレーション研修
- ▶ セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント相談窓口

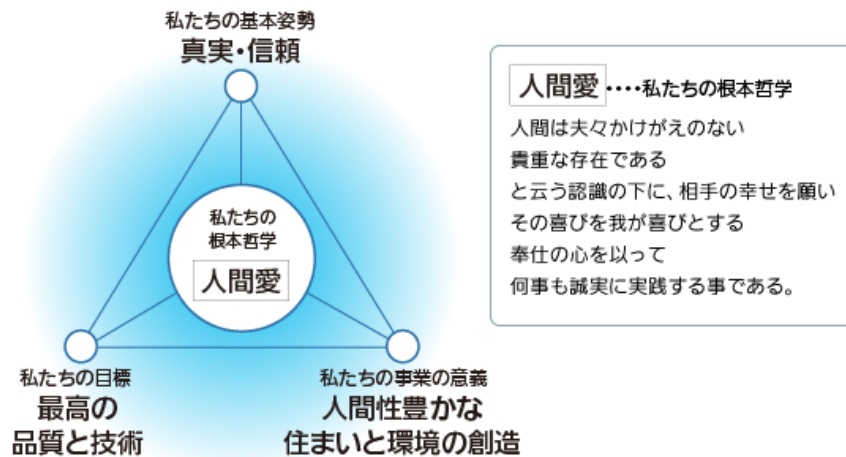
■ CSRの原点となる「企業理念」

積水ハウスグループのCSR推進の根幹には、「企業理念」があります。「企業理念」は、「人間愛」を根本哲学とし、全従業員の討議を経て1989年に制定したものです。当社が目指すサステナブル・ビジョンを到達すべき目標とし、すべてのステークホルダーに対して誠実にその責任を果たし、信頼される企業になるように全社意識改革運動として、CSRに取り組んでいます。「企業理念」は、当社グループ従業員全員の心のよりどころとして、「積水ハウスらしさ」を定め、一人ひとりが仕事を進める上で常に立ち返るべき原点としています。

この「企業理念」をもとに、従業員の行動がいかにあるべきかを明確にした上で、取り組み姿勢や考え方に重点を置き、共通に認識できるよう表現したものが、1990年に制定した「行動規範」です。

また、社会の要請を受け、コンプライアンスを推進しつつ、企業倫理を確立するため、2003年に制定されたのが「企業行動指針」と「企業倫理要項」です。「企業倫理要項」では、「社会との関係」、「顧客・取引先・競争会社との関係」、「株主・投資家との関係」、「従業員との関係」、「会社・会社財産との関係」とに分けた具体的な倫理規定を設け、業務レベルで進むべき道、取るべき行動を示しています。当社グループの役員、従業員、パートを含むすべての従業員および派遣スタッフを対象にしています。

■ 企業理念(1989年1月制定)



関連項目

- ▶ [企業理念・行動規範](#)
- ▶ [企業行動指針\(PDF: 81KB\)](#)
- ▶ [企業倫理要項\(PDF: 185KB\)](#)
- ▶ [CSR方針と体制\(P.424\)](#)

■ 経営ビジョン

2004年10月に策定・発表した中期経営ビジョン「S-Project」では、従来のCS(顧客満足)、SS(株主満足)、ES(従業員満足)の三位一体の向上に加え、CSRを経営の基本とし、すべてのステークホルダーに対して誠実にその責任を果たす企業となることを目標に掲げました。

財務体質の健全化が2003年に完了したことを踏まえ、単なる売上・利益成長ビジョンにとどまらず、業界のトップ企業としての社会的な責任を果たし、新たに企業としての「成長」を強く意識した構造改革として位置付けています。

■ 中期経営ビジョン「S-Project」



関連項目 [▶ CSR方針と体制\(P.424\)](#)

■「サステナブル・ビジョン」

当社は2005年4月に「サステナブル宣言」を発表しました。そのビジョンを具体化し、事業活動レベルに落とし込むため、日々様々な取り組みを行っています。

環境・経済・社会・住まい手の4つの価値に沿った具体的課題や指針を整備し、その上で研究開発部門、施工部門、CSR室、人事部、環境推進部など社内各部署が横断的に連携し課題解決を図っています。また、ビジネスシステムにおいては、経営企画部を主管部署とし、「サステナブル宣言」のもとに展開する重点施策について事業方針の企画、目標設定、結果の検証を行っています。

サステナブル・ビジョン

持続可能な社会とは、地球生態系本来のバランスを基本とし、将来にわたってすべての人々が快適に暮らせる社会のこと。積水ハウスはお客様にご満足いただける住まいの提供を通じて持続可能な社会の構築に寄与するとともに、その社会の中で暮らしの提供をリードしつづける「住環境創造企業」をめざします。

関連項目

- ▶ 「サステナブル宣言」
- ▶ 積水ハウスが考える「4つの価値」と「13の指針」(P.29)
- ▶ CSR方針と体制(P.424)

■ CSR委員会とCSR推進体制

社外のみも取り入れ、全社レベルでCSRを推進する体制を構築しています

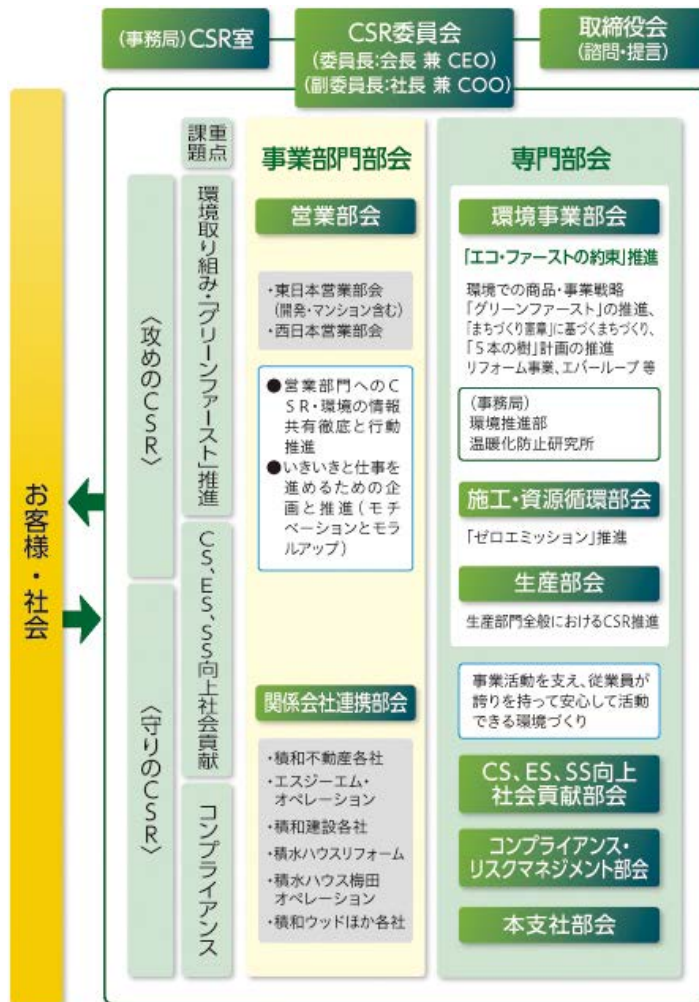
当社では、「社外の目」を経営に取り入れ、現在のCSR活動が社会の常識や期待と合致しているか否かをチェックしながら、その活動方針を定めていくことで、グループ全体のCSRへの取り組みを充実させています。

会長兼CEOを委員長とし、社内委員（社内取締役全員と一部の執行役員）のほか各界の有識者3名（環境先進企業の経営者、企業経営の専門家、コンプライアンスの専門家）を社外委員として加えた「CSR委員会」を3か月に1度開催しています。委員決定については取締役会の決議によるものとしています。

CSR活動の各取り組みテーマについて全社横断的に連携をとるため、事業部門部会の営業部会がすべての活動の中心となり、企画立案から進捗点検まで主体的に動ける体制を構築し、CSR活動を推進しています。また、事業所長と連携して事業所内でCSR活動を企画、推進するCSR推進委員を配置しています。

2010年度は、環境への取り組みおよび環境配慮型住宅「グリーンファースト」の推進を最重要課題として活動した結果、全戸建住宅の70%以上が「グリーンファースト」となり、目標を達成することができました。2011年度は、さらに「グリーンファースト」の推進を加速するとともに、従業員のモチベーションやモラルの向上、CS（顧客満足）・ES（従業員満足）・SS（株主満足）の向上、コンプライアンスの徹底、社会貢献活動の推進に取り組んでいきます。

■ CSR推進体制



関連項目 ▶ CSR方針と体制(P.424)

■ CSR委員会・社外委員からのコメント

CSRの重要方針の立案・推進と取り組みの検証を目的として、「CSR委員会」を3カ月に1回開催しています。同委員会では3人の社外委員から「社外からの目」で意見をいただき、委員である社内の役員とともに議論を重ねています。2010年度の議論を踏まえた、社外委員からのコメントを紹介します。

現場主体のCSRで、一層の「進化」と「深化」を

未曾有の大惨事をもたらした東日本大震災と原子力発電所の事故は、被災地の方々の住まいはもとより、生活をも一瞬のうちに奪ってしまいました。この中で改めて「省エネ」と「創エネ」、そして「節電」の重要性が環境問題とは違った形で浮き彫りになりました。積水ハウスは、省エネ・創エネを実現する住宅「グリーンファースト」でいち早く成果を挙げていますが、この技術を基に「エネルギーを消費する住宅から、供給する住宅への転換」をより一層進め、新たな住まいの創造を通して、被災地はもちろん日本の復興に大いに寄与していただきたいと思いません。

ところで、わが国で本格的にCSRが叫ばれてから8年が経ちました。果たすべき社会的責任の内容も世の中の動きとともに変わってきており、従来のままの取り組みでマッチしているか見直すとともに、目指すレベルを高めることも必要になっています。特にコンプライアンスの面で言えば、法令も生き物ですので、常に新しいルールに則した規程やマニュアルを整備し、各々の職場で的確に実行することが求められます。こうした認識を全員が共有し、現場主体で積水ハウスのCSRがより一層「進化」と「深化」を続けていくよう期待しています。



シャープ株式会社
相談役
辻 晴雄

■ CSR委員会でのコメントから

「グリーンファースト」をさらに飛躍させるために目標設定とマネジメントを強化していただきたい。「グリーンファースト」が経営戦略の根幹となり、ブランドイメージが一層強固なものになることを期待している。

新しいビジネスモデルの創造を

東日本大震災で環境問題への取り組みは一步後退した感がありますが、長期的な課題は消え去ったわけではありません。新たな状況にも対応しつつ積極的に取り組んでいかなければなりません。主力発電設備が大きな被害を受けた首都圏では、今後しばらく電力不足が続きます。発電所の建設が急がれるべきですが、時間がかかると思われます。比較的早く対応できるのが太陽光発電です。太陽光で大量の電力を確保しようとすると、これまでになかった新しいビジネスモデルをつくる必要があります。

例えば、太陽光発電設備を買う経済的余裕はあるが、マンションに住んでいるとか、屋根の形状が発電に向いていないとかの理由で設備の設置が難しい家庭と、物理的には設置可能だが、経済的な理由で設備投資ができない家庭をうまく結び付けるモデルが考えられます。一種の金融ビジネスですが、住宅メーカーが積極的に関与できるビジネスです。もともと住宅産業は金融ビジネスと深いかわりを持ってきました。賃貸住宅は、見ようによっては一種の金融ビジネスです。ほかにもさまざまなビジネスモデルの可能性がありそうです。新しい提案が待たれます。



甲南大学
特別客員教授
加護野 忠男

■ CSR委員会でのコメントから

コンプライアンスや内部統制は重要だが、これらに縛られ過ぎて事業活動が収縮してしまうと本末転倒である。悪いことをしないのも当然であるが、良いことをしっかり行うという視点を忘れないでほしい。

大震災からの復興に全力の支援を

東日本大震災被災地の目を覆うばかりの惨状は、全世界に強い衝撃を与えました。多数の被災者の方々が、深い悲しみと苦しみに耐えながら、人としての信義・礼節を忘れず社会秩序を維持していることに、海外から驚きと賞賛の声が寄せられ、国際的連帯の輪と温かい支援が広がっています。

また、この地震で発生した福島原発放射能漏れの大事故の対応では、多数の消防職員、警察官、自衛隊員、東京電力関係者等の方々が国民の安全と被害拡大防止のため、身の危険も顧みず献身的な活動を行ったことが、全世界に感銘を与えました。

積水ハウスは、いち早く被災地に水などの支援の手を差し伸べましたが、積水ハウスの本領発揮の場は、これから相当長期間にわたるであろう被災地の住宅の本格復興の支援にあると思います。先の阪神・淡路大震災の際、耐震性に優れた積水ハウスの住宅が安全を守るシェルターの役割を果たしたことは周知の事実です。耐震住宅のノウハウや省エネ・CO₂削減等先進的技術を生かした、より安全・快適な住宅を供給し、被災地の復興を強力に支援することは、住まいのリーディングカンパニーたる積水ハウスの行うCSR活動の本領発揮の場となることでしょう。



弁護士
加納 駿亮

■ CSR委員会でのコメントから

グローバルな流れにも注目し、政治経済の情勢にも目配りされた細やかな戦略が立案、実践されている。都市部と郊外の地域格差も勘案し、エリアマーケティングを強化されたい。

関連項目 [CSR方針と体制\(P.424\)](#)

事業所のCSR推進委員会を中心に活動を進めています

「CSR推進は一部の従業員や推進部署だけが取り組むものではなく、全社員が同じ志をもってCSR推進に取り組む」ことを基本に、「営業部会」「生産部会」などの事業部門部会のもと、全事業所に配置されているCSR推進委員会を中心にさまざまなCSR推進活動と浸透を進めています。

例えば、営業部会では、「グリーンファースト」の浸透を大きな柱として「コンプライアンス徹底」「環境貢献」「社会貢献、地域貢献」「CS(顧客満足)・ES(従業員満足)・SS(株主満足)アップ」をテーマに、各事業所が切磋琢磨してCSR活動を積極的に展開しています。さらに、それぞれの事業所ごとに設定した目標達成率などの数値データや施策はイントラネットに開示し、活動が進んでいる事業所の良いところは全社で共有、推進し、取り組みの活性化を図っています。また、2010年度はグループ全社において設定する共通取り組みの質的向上を図り、取り組みがさらに加速しました。

今後も、グループ全体が同じレベルでPDCAのサイクルを回していけるようグループ全体での連携を強化し、CSR推進活動に取り組んでいきます。

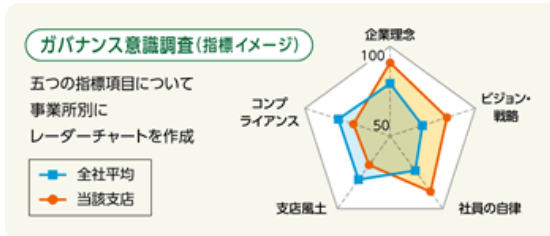
関連項目

- ▶ CSR委員会とCSR推進体制(P.38)
- ▶ CSR方針と体制(P.424)

CSRマネジメントツール

「サステナブル・ビジョン」に基づく事業所経営ができているかどうかを確認し、事業所別にCSRへの取り組み意識や課題を可視化するため、「コンプライアンス意識調査」の結果を利用した「CSR指標」をCSRマネジメントツールとして活用してきました。

2009年度からは、従来の「コンプライアンス意識調査」の発展形として「ガバナンス意識調査」を実施。営業部門全従業員にアンケートを実施し、五つの項目で指標化・分析。「支店経営強化研修」のツールとして、また各事業所でグループ討議の題材とするなど、実践的活用を始めました。2010年度は、生産部門、本社部門なども対象としました。



関連項目 [CSR方針と体制\(P.424\)](#)

■ コーポレートガバナンス・内部統制システム

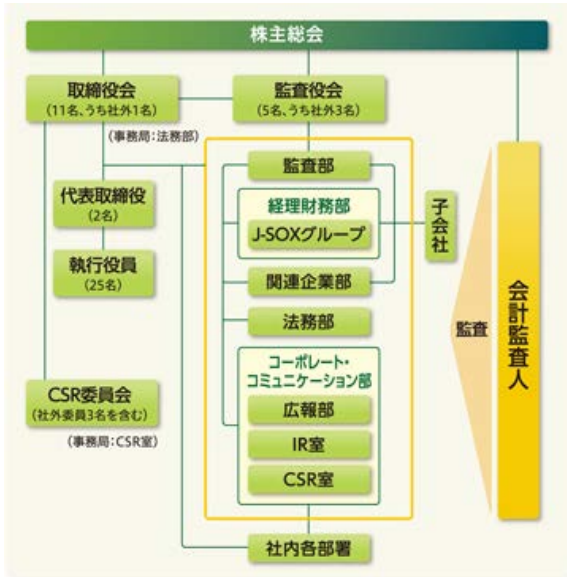
ステークホルダーからの信頼を高めるために、コーポレートガバナンスを経営の重要課題と位置付けています。経営の透明性を確保し、適時・適切なチェック機能と監視機能が発揮できるよう、取締役会に1人の社外取締役、監査役会に3人の社外監査役を置いています。また、執行役員制を導入し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図っています。

内部統制システムについては、2006年5月に取締役会で決議した「内部統制システム構築に関する基本方針」に基づき、「取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」などをはじめとした10の基本方針を策定。基本方針に基づくシステムの運用徹底、強化に取り組んでいます。

また、グループ全体の金融商品取引法による内部統制(J-SOX)の遵守と徹底は、経理財務部内のJ-SOXグループが中心となって対応しています。

このような取り組みが評価され、2011年2月、コンプライアンスを重視し、誠実で透明性の高い企業を表彰する「日本内部統制大賞(Integrity Award)2011」(「誠実な企業」賞)優秀賞に選定されました。

■ コーポレートガバナンス体制(2011年4月現在)



関連項目 [CSR方針と体制\(P.424\)](#)

■ 環境マネジメントの推進、方針

CSR推進委員会が全社のCSR活動推進を統括

当社では会長兼CEOを委員長とし、社内委員(社長以下、全取締役と執行役員の一部)のほか、社外有識者3人を社外委員とする「CSR委員会」において、環境マネジメントを含む全社的なCSR活動推進を統括しています。

このCSR委員会の下部組織として、全社横断的視点で環境保全活動の企画推進を行う専門部会を設置し、環境経営の観点からより迅速かつ強力な意思決定が可能な体制を整えています。現在、「エコ・ファーストの3つの約束」を事業活動を通じて推進する「環境事業部会」、施工に伴う環境負荷を低減しゼロエミッションなどを進める「施工・資源循環部会」、工場部門を対象とした「生産部会」の3つの部会があり、各部会では所属各部署のトップをメンバーとして全社横断的に事業への展開を進めています。

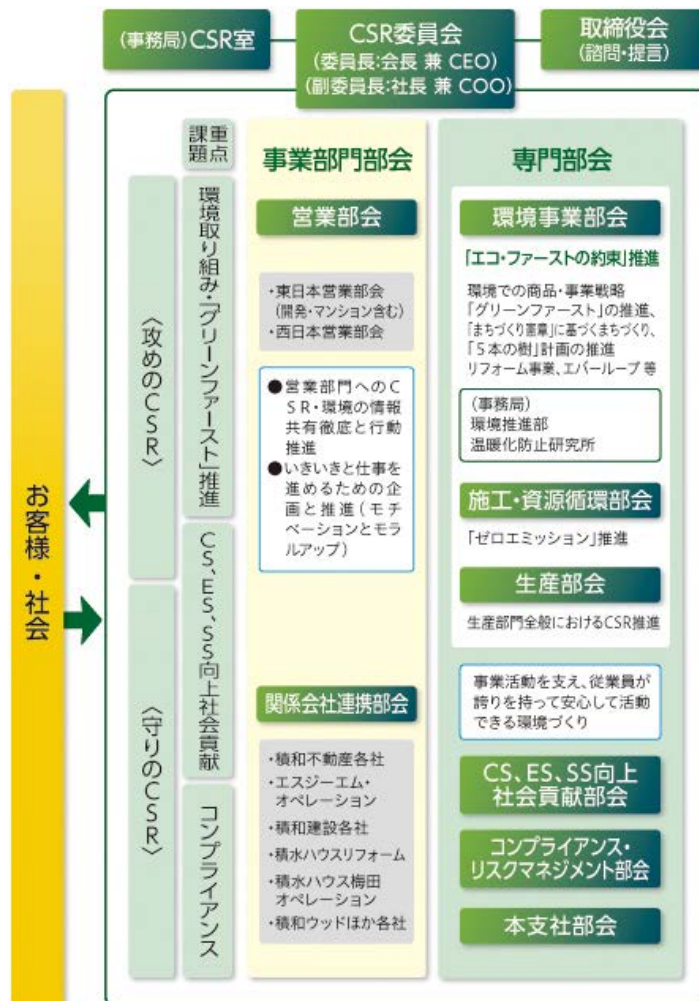
これらの専門部会と連携して、事業部門部会「営業部会」「関係会社連携部会」とそれらの傘下に各事業所の委員会等を設け、全事業所での取り組み浸透のスピードアップと進捗管理、活動のレベル向上を図っています。

今後も、このような環境推進体制のもとで個々の取り組みをさらに改善し、経営施策に直接反映することにより持続可能な社会づくりの重要性を社内に浸透させていきます。

■ 取り組みの企画推進を行う専門部会

- 環境事業部会: 商品や事業戦略における環境対策と展開
- 施工・資源循環部会: 建設廃棄物のゼロエミッション・資源循環の取り組み
- 生産部会: 生産部門における負荷削減等の取り組み

■ CSR推進体制



関連項目 [CSR方針と体制\(P.424\)](#)

■ 事業所での環境推進体制

事業所レベルでの環境推進

2006年度から、各事業所のOA紙の利用量やグリーン購入率を、毎月イントラネットで入力し把握して相互に閲覧できるシステムの運用をしています。2008年度8月からは、東日本、西日本の各営業部会でグリーン購入率などの全事業所データを配布して改善を促し、2010年度のグリーン購入率実績は88.7%に向上しました。ただし、2010年度の目標90%には及びませんでしたので、2011年度も引き続き、目標の90%達成にむけて活動を継続します。

2011年度は、事業所単位での改正省エネ法対応の集計システムを整備し、データを精緻に把握するとともに、事業所担当者の業務負荷を軽減。社内公開で相互に比較することにより、省エネ意識向上と、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。今後は、「エコ・ファースト企業」としての自主宣言行動にもとづき、積水ハウスグループ全体で、CO₂削減の取り組みを積極的に推進します。

本社環境推進委員、本社CSR推進委員

本社全部署に本社環境推進委員、本社CSR推進委員を各1人設け、様々な環境活動を実施しています。2006年度4月から取り組んでいる「積水ハウスの森」森林ボランティア(2010年度参加人数約170人)や、事業所が主として行っている地域の里山保全活動などにも積極的に参加しました。

また、地域の里山で拾った自生種の種を苗木に育てて里山へ戻す活動も実施しており、発育状況など情報交換をしています。

2011年度はオフィスのCO₂削減を重点テーマに、様々な環境活動を実施します。



関連項目 [▶ CSR方針と体制\(P.424\)](#)

■ISO14001認証取得状況

2009年度、全生産部門での統合認証を取得しました

当社は、すべての工場において、2001年度中にISO14001の認証取得を完了し、これまで環境マネジメントシステムを運用してきました。これを、重複したシステムを簡素化して管理の効率化を図るとともに、経費を削減することを目的にして、2009年に、工場ごとの個別認証から全生産部門での統合認証へと切り替え、運用を継続しています。

詳細情報	
組織名称	積水ハウス株式会社 生産部門(東北工場、関東工場、静岡工場[高砂BBセンターを除く]、兵庫工場、山口工場)
認証機関名	一般財団法人 日本建築センター(BCJ-SAR)
認証機関登録番号	BCJ-EMS-0010
認証日	2000年7月31日(改定日2011年5月20日)
有効期限	2012年7月30日
規格	JIS Q 14001:2004 (ISO 14001:2004)
所在地	山口県山口市鑄銭司5000
登録範囲	工業化住宅部材の製造及び出荷 関連事業所： 東北工場(工業化住宅部材の製造及び出荷) 関東工場(工業化住宅部材の製造及び出荷) 静岡工場(工業化住宅部材の製造及び出荷) 静岡工場 栗東物流センター(工業化住宅部材の製造(組立)及び出荷) 浅井工場(静岡工場分工場)(工業化住宅部材の製造及び出荷) 兵庫工場(工業化住宅部材の製造及び出荷) 山口工場(工業化住宅部材の製造及び出荷)

関連項目 [CSR方針と体制\(P.424\)](#)

■ 環境に関する規制の遵守状況

■ 環境に関わる法規制の違反は0件でした

2009年度、重要な環境関連法規制等の違反はありませんでした。
また、工場においても周辺環境に影響を与えた漏出事故は発生していません。

■ 〈ご報告〉滋賀工場跡地の土壌汚染について

有害物質使用特定施設の廃止に伴い、土壌汚染状況を調査。一部の区画の表層土壌から指定基準を超える重金属類(鉛・ふっ素・六価クロム)が検出されたことを行政と周辺住民の方々に報告しました(2011/2/16要処置区域/形質変更届出区域指定)。ただし、当敷地は当社の管理下にあり、かつ舗装等で被覆されているため、汚染土壌が飛散・流出することはありません。今後、関係機関と協議をしながら適切な対策を進めます。また、当敷地内の地下水のモニタリングを継続します。

関連項目 [CSR方針と体制\(P.424\)](#)

■ 廃棄物処理管理体制

全国の事業所、工場など、サイトごとに、廃棄物管理責任者を置いて管理

建設廃棄物の排出事業者である当社にとって、自社の廃棄物マネジメントを強化し、廃棄物処理の責任を全うすることは、事業を続けていく上で必要不可欠であると認識しています。そのため当社では、全国の事業所、工場、資源循環センターなど、それぞれのサイトごとに廃棄物管理責任者を置いて管理する体制を整えています。

産業廃棄物の処理については、国のマニフェスト制度※を遵守し、すでに1992年から電子マニフェストシステムを運用しています。また、本社で一括してマニフェスト伝票の法定期間内の回収やチェック強化をはかり、適正な管理を徹底しています。

外部処理委託においては、遵法性、情報公開、環境保全への取り組みなどをチェックするガイドラインを設けて委託先を選定。このガイドラインを満たした優良・健全な事業者による処理ルートを構築しています。当社では、定期的に処理水準を確認するとともに、処理内容を評価するシステムの構築も進めています。今後中間処理業者の処理内容評価システムの開発を継続して進めていきます。

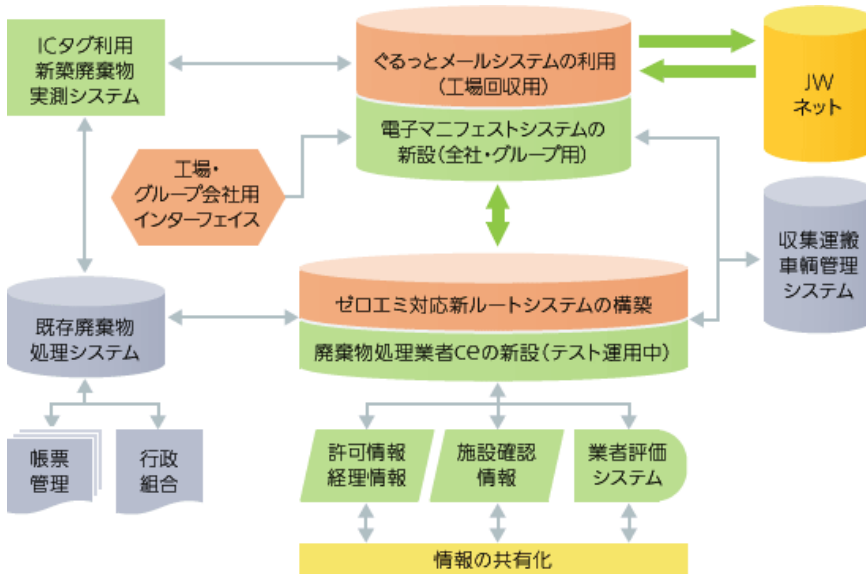
※ マニフェスト制度：廃棄物処理の流れをマニフェスト伝票（産業廃棄物管理票）によって確認する制度。1998年12月から義務化。

電子マニフェスト化の推進について

電子マニフェスト制度は1998年度から国により開始されましたが、当社が抱えるような全国に散在した施工現場には適応せず、階層化した組織管理に対応していないなど使い勝手の関係で、普及していませんでした。この問題点を解決すべく当社独自のASP(アクセス・サービス・プロバイダー)を立ち上げ、より使いやすいシステムを構築。これによってグループ企業を含めた基盤整備が整いました。

2009年に9.6%だった電子マニフェスト化率が、2010年度は71.7%に向上しました。引き続き電子マニフェスト化率100%を目指すとともに、運用維持による廃棄物の適正処理に努めます。

■ 廃棄物処理管理体制



・ぐるっとメールシステム

当社では、携帯電話やパソコンを利用し、廃棄物の回収依頼や実績報告、集計などを管理しています。このシステムは、自社で開発したもので「ぐるっとメール」と名付け、全国の事業所で活用しています。廃棄物の発生状況が逐一確認でき、計画的な回収ができるようになったため、廃棄物回収の輸送効率が向上し、CO₂排出削減に貢献しています。

・JWネット

廃棄物処理法に規定された財団法人日本産業廃棄物処理振興センターが運営する電子マニフェストシステムの総称

関連項目 ■ 約束3(資源循環の取り組み)(P.438)

■従業員への環境取り組みの研修

グリーンファースト研修

「グリーンファースト」は2009年からスタートとした積水ハウスの環境配慮型住宅のブランドネームで高断熱・気密住宅をベースに、太陽光発電システムまたは燃料電池を備えた住宅です。この「グリーンファースト」の浸透に際しては、CO₂削減だけでなく、環境に配慮された住宅がお客様にもたらす「快適性」「経済性」を、全ての従業員がお客様にご満足頂ける充分なご説明をさせて頂けるようになることを重視し、グリーンファースト研修を2009年度より実施しています。

2010年度までで累計200回を超え、営業職中心にのべ6700人が受講。積水ハウスの戸建住宅、シャーマゾン支店はもとより、本社の内務、管理部門社員や、カスタマーズ、積水ハウスリフォームまで広げ実施しました。



実施風景

産業廃棄物適正処理研修（実務担当者を対象とした専門研修）

新築施工現場やアフターメンテナンス工事、リフォーム工事においては「ゼロエミッション体制」を構築していますが、解体工事など現在のところゼロエミッションの対象となっていない建設工事から発生する建設廃棄物の適正処理は、当社事業においては非常に重要な環境法制のリスクマネジメント項目です。

そのため、事業所の産業廃棄物処理実務担当者・現場監督・グループ会社など、日常業務において直接廃棄物処理のマネジメントに携わる社員を対象に年間約60回、述べ1400人に対し研修を実施しています。



廃棄物マニュアル

関連項目 [▶ CSR方針と体制\(P.424\)](#)

■コンプライアンスの考え方

常時取り組むべき経営課題としてコンプライアンスを推進

当社は、コンプライアンスについて、「法令遵守にとどまらずCSRを念頭に置いたもの」ととらえ、「一時的なものではなく常時取り組むべき経営課題」として位置付けています。そこでCSR委員会のもとに「コンプライアンス・リスクマネジメント部会」を設置し、従業員の教育や研修、意識啓発などさまざまな取り組みを常時、継続的に推進しています。

コンプライアンス推進上の課題は、「営業部会」「生産部会」等の事業部門部会のもと、全国事業所が、事業所長の率先垂範によりその改善に取り組み、PDCAのサイクルを回す仕組みを作っています。

関連項目

- ▶ CSR委員会とCSR推進体制(P.38)
- ▶ CSR方針と体制(P.424)

■「企業倫理要項」の遵守

「企業倫理要項」に基づき、企業倫理を徹底しています

当社グループは、グループ各社が企業活動を進めるうえで、会社および役員、従業員が遵守すべき企業倫理に関する共通事項として、2003年10月に「積水ハウスグループ企業倫理要項」を制定・施行しています。

公正な取引のために、「3.お客様・取引先・競争会社との関係」の項では、適正取引の実施や下請法の遵守、接待・贈答の禁止など公平な取引の徹底について明記しています。

製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制および自主規範としては、「1-2.法規範の遵守」「2-3.各種業法、関係法令の遵守」「3-8.適正な宣伝・広告」で明記し、全社でその遵守徹底に取り組んでいます。遵守のための意識啓発を繰り返し実施するとともに、未然に違反を防ぐ仕組みを導入し、定期的なチェックも実施しています。

「企業倫理要項」は、社会情勢の変化や企業活動の進展、グループ経営の観点などから、グループ全体への適用範囲の拡大や記載内容の改訂を適宜進めています。2010年は、事業のグローバル展開に対応する記述追加や環境に対する取り組みについての記述を充実するなどの改定を実施しました。本改定は、毎年10月に積水ハウスグループ全体で実施する「企業倫理月間」(2005年から開始、2010年で6年目)に合わせて実施することで、より効果的に改定内容を漏れなく全グループ従業員に周知することができました。当社グループの全役員、全従業員が「企業倫理要項等遵守に係る誓約書」を毎年提出する取り組みも実施しています。

今後もグループ一丸となり、企業倫理の徹底に取り組んでいきます。

積水ハウスグループ 企業倫理要項

1.総則	5.従業員との関係
1-1 目的	5-1 人権尊重・差別禁止
1-2 法規範の遵守	5-2 セクシュアルハラスメント
2.社会との関係	5-3 パワーハラスメント
2-1 サステナブル社会の実現への貢献	5-4 多様な価値観、個性の尊重
2-2 社会への貢献	5-5 プライバシーの保護
2-3 各種業法、関係法令の遵守	5-6 職場の安全衛生
2-4 寄付行為・政治献金規制	5-7 労働関係法の遵守
2-5 反社会的勢力との関係断絶	6.会社・会社財産との関係
2-6 環境保全・保護	6-1 就業規則の遵守
2-7 輸出入関連法令の遵守	6-2 適正な会計処理等
3.お客様・取引先・競争会社との関係	6-3 利益相反禁止
3-1 住宅等の安全性	6-4 政治・宗教活動の禁止
3-2 適正な契約	6-5 企業秘密の管理
3-3 独占禁止法の遵守	6-6 会社資産の適切な使用
3-4 購入先との適正取引、下請法の遵守	6-7 情報システムの適切な使用
3-5 不正競争の防止	6-8 知的財産権の保護
3-6 接待・贈答	7.附則
3-7 個人情報の適正管理	7-1 本要項の適用範囲
3-8 適正な宣伝・広告	7-2 誓約書の提出
4.株主・投資家との関係	7-3 本要項の改廃
4-1 経営情報の開示	7-4 相談・申告窓口
4-2 インサイダー取引の禁止	7-5 罰則
	7-6 施行

関連項目

- ▶ 企業理念・行動規範
- ▶ 企業行動指針(PDF: 81KB)
- ▶ 企業倫理要項(PDF: 185KB)
- ▶ CSR方針と体制(P.424)

■ 個人情報保護の取り組み

お客様の個人情報の管理徹底に努めています

当社は、住宅展示場や分譲地の販売事務所など、多くの事業所でお客様の個人情報をお預かりしています。個人情報保護法に対応した体制を整備するとともに、定期的なeラーニングを実施するなど、従業員への教育研修を繰り返し実施し、お客様情報の管理を徹底しています。eラーニングにはテストも組み入れ、従業員の個人情報保護に関する知識の定着状況を把握しています。そして、執行役員であるCS推進部長を個人情報保護の統括責任者にするとともに専任部署「お客様情報相談室」を設置し、個人情報保護法に対応した体制を整備しています。

積和不動産、積水ハウスリフォーム等グループ会社も多くのお客様情報を扱っており、同様の措置を行っています。

万一、お客様情報の事故が発生した場合には、発生内容と今後の対応について当社ホームページでお知らせしています。

2011年度は、新しいeラーニングコンテンツを作成し、全従業員を対象に実施する予定です。今後も、個人情報保護に関するeラーニングを中心に、個人情報の取り扱いについて繰り返し指導教育を行うとともに、個人情報保護に対する知識と意識を高め、事故防止に努めます。

■ これまでの取り組み

2005年度	情報セキュリティカードを導入 セキュリティカードの導入で事務所への入退室、パソコンの動作をガードし、情報資産の漏えいを防止しています。また、パソコン盗難防止のためワイヤーロックを取り付けるなどセキュリティ強化に向けた取り組みを行っています。
	従業員向けに図解版「お客様情報保護・ガイドブック」を作成・配布 発刊以降、ガイドブックを用いて研修を実施しています。
	個人情報の取り扱いについて、「お客様情報取り扱いガイドライン」を制定 ホームページで「お客様情報保護方針」および具体的な対応策を公開しています。
	CS推進部内に専任部署「お客様情報相談室」を設置 お客様の個人情報の管理の徹底を図るために、同室では、個人情報保護に関する方針・施策を検討し、物理的および技術的セキュリティに対応するとともに、従業員教育や監査などを実施しています。
2008年度	eラーニング導入 個人情報保護に関するeラーニングを導入。ケーススタディを組入れたコンテンツを段階的に2種類実施することで、従業員の知識、意識向上に努めています。内容にはテストも組み込まれており、知識の習得状況が確認できるようになっています。全従業員の受講率はほぼ100%です。

関連項目 [積水ハウスグループ「お客様情報保護方針」](#) [CSR方針と体制\(P.424\)](#)

■ 内部通報システムと公益通報者の保護

従業員のコンプライアンス徹底を支援する「内部通報システム」を設置・運用

当社では、従業員のコンプライアンス徹底を支援する制度として、グループの全従業員が利用できる内部通報システム「SCSシステム(積水ハウスグループ企業倫理ヘルプライン)」を設置しています。

法令に違反する行為や企業倫理に反する行為に直面した場合に、eメールあるいは本人限定受取郵便、担当者への電話を通じて、コンプライアンス事務局に通報できるシステムで、通報者のプライバシー保護や通報の秘密守秘、通報を理由とした不利益な取り扱いの禁止などは、「ガイドライン」で明文化して運用しています。

「内部通報システム」の存在を周知しています

従業員にはシステムについての冊子を配布するとともに、イントラネットやeラーニング、ヒューマンリレーション研修などでもシステムの存在を告知しています。まずは職場内で話し合い、問題を解決するのが理想的ですが、最終的にこのようなシステムがあることを周知し、気兼ねなく相談できるように配慮することが重要だと考えています。

企業倫理意識の向上と風通しのよい職場づくりに注力します

今後は、法令の理解および企業倫理意識の向上を推進するとともに風通しのよい職場づくりに注力し、システムの利用者がほぼなくなるようにできればと考えています。

■ これまでの取り組み

2001年8月	内部通報システム「SCSシステム(積水ハウスグループ企業倫理ヘルプライン)」を設置
2004年3月	「企業理念小冊子」に「SCSシステム」を盛り込み、全従業員に配布
2006年6月	eラーニングでの周知開始

関連項目 [▶ CSR方針と体制\(P.424\)](#)

役員・従業員が一体となってコンプライアンスを推進

コンプライアンスは一時的な取り組みではなく、常時取り組むべき経営課題です。当社では、役員および従業員が一丸となってコンプライアンスの徹底と推進を図るため、網羅的なコンプライアンス教育・研修体系を整備し、階層別・役割別の集合研修を実施しています。全従業員が受講する「各種業法 法令研修」では、2010年度は「住宅事業における下請取引について」をテーマに、建設業法、下請法への理解を深めました。

継続取り組みとツール活用で取り組みが加速しています

また、毎年10月に積水ハウスグループ全体で実施する「企業倫理月間」では、当社グループの全役員、全従業員が「企業倫理要項等遵守に係る誓約書」を毎年提出する取り組みを実施しています。2010年度は、改定した「企業理念小冊子」の読み合わせと意見交換を全事業所で実施し、改定内容の周知徹底を図りました。また、2009年度に配布した、「企業理念」に基づく従業員の行動のあり方について定めている「行動規範」を全従業員が実践することができるよう、その言動のあり方の一部をまとめた「行動規範」実践カードの活用も再度促しました。事業所から新しい活用方法が提案されるなど、取り組みも加速しています。「行動規範」実践カードの活用を通じて、各人が「行動規範」の意味を明確かつイメージ豊かに把握し、それに基づく行動を実践しています。

今後も社会情勢や時代の変化に対応したコンプライアンス推進活動に取り組み、全社のコンプライアンス意識啓発に努めていきます。



「行動規範」実践カード

【主なコンプライアンス推進活動】

- 役員、幹部、リーダーなど階層別、役割別の集合研修実施
- e-ラーニングによる研修
 - ・「CSR・コンプライアンス」(新入社員)
 - ・「CS・個人情報保護」(全員)
- 各種業法 法令研修の実施(全従業員が受講)
- 「企業倫理月間」(10月)の取り組み
 - ・「企業理念小冊子」(今回改定)の読み合わせと意見交換
 - ・業務総点検を実施(監査指摘事項、改正労働基準法への対応等)
 - ・ケーススタディを活用した意見交換(新しいケーススタディを追加)
 - ・「行動規範」実践カードの活用
 - ・企業倫理要項等遵守に係る「誓約書」の提出
- 「飲酒運転撲滅に係る誓約書」の提出(12月)
- 「ガバナンス意識調査」による事業所別コンプライアンス意識傾向の把握

関連項目 [CSR方針と体制\(P.424\)](#)

下請取引と法規制について全従業員を対象に研修を実施

当社グループは、グループ各社が企業活動を進める上で、会社および役員、従業員が遵守すべき企業倫理に関する共通事項として2003年10月に「積水ハウスグループ企業倫理要項」を制定・施行しています。「積水ハウスグループ企業倫理要項」では、「3.顧客・取引先・競争会社との関係」の項を設け、適正取引の実施や下請法の遵守、接待・贈答の禁止などについて明記しています。

2010年度は、全従業員を対象に実施する法令研修のテーマに「住宅事業における下請取引について」を取り上げ、住宅事業における下請取引と法規制について理解を深めました。

関連項目

- [企業倫理要項\(PDF: 185KB\)](#) 
- [CSR方針と体制\(P.424\)](#)

■ 各種補助金の適正業務実施と適正運用

お客様が当社住宅を建築する際に活用することができる補助金制度を、もれなくお客様にご提案し、経済メリットをもれなく享受して戸建住宅、賃貸住宅をご建築いただくことができるよう社内ホームページを活用し、多数ある補助金制度に関する最新情報を従業員に告知しています。

また、補助金の申請・受給業務においては適正な手続きを行うため、二重・三重のチェック体制を構築。さらに、補助金業務担当者の選任、お客様への提案を担当する営業社員を対象に研修を実施するなど、適正業務の徹底に努めています。

当社の事業活動に係る種々の補助金についても適正運用を図っています。

関連項目 [CSR方針と体制\(P.424\)](#)

■ ヒューマンリレーション推進体制

人権侵害を「しない・させない・ゆるさない」企業体質づくり

当社では、人権侵害を「しない・させない・ゆるさない」企業体質づくりをするために、同和問題をはじめ女性・在日外国人・障がい者問題などさまざまな人権問題に取り組んでいます。

セクハラ・パワハラを中心に、メンタルヘルス問題にもテーマを拡充

人権問題の専任組織である法務部ヒューマンリレーション室が、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、メンタルヘルス、コンプライアンス問題を中心に、全従業員が人権を自分自身の問題として気づき深めることを目的とした研修や、事業所単位でのグループ討議などを継続的に実施しています。また、全事業所に設置しているヒューマンリレーション推進委員会組織を中心に、従業員一人ひとりがコンプライアンスや企業倫理要項を正しく理解し、相手の期待に応えるよう実践する取り組みを従来から進めています。

2010年度は、人権問題のみならず、企業倫理要項にて定められている様々な問題（コンプライアンス、セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント防止、労働関係法、メンタルヘルス等）に関し、特に幹部社員のモラル向上を図るため、これらの問題から抽出したテーマについて、単なる啓発活動としてではなく、会社のリスクとして捉え、問題を徹底排除するための方策や、知識・スキルの習得を目的として、事例研究と意見交換を中心とする研修カリキュラムを実施しました。また、法務省と全国人権擁護委員連合会が「世界人権宣言」採択を記念して制定した毎年12月4日～10日の「人権週間」に向けて募集する「人権標語」募集は2010年で27回目となり、従業員の家族からの応募を含めると2万630点にも上る応募がありました。

組織としてのモラルレベルのさらなる向上に取り組めます

今後も、セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント問題への取り組みを継続するとともに、メンタルヘルス問題の発生を未然に防止するため、一人ひとりの従業員が行うべきことの認識を高め、組織としてのモラルレベルのさらなる向上を目指していきます。

■ これまでの取り組み

1980年	「人権擁護推進委員会」を設置
2006年	「人権推進室」を改組、取り組み充実のため体制を整備 2003年2月に設置した専任組織人事部人権推進室を2006年10月に法務部ヒューマンリレーション室に改組し、取り組み充実のための体制を整備 ヒューマンリレーション推進委員会を全事業所に設置 事業所でのヒューマンリレーション推進の役割を担うヒューマンリレーション推進委員会組織を、全事業所に設置

関連項目 [■ CSR方針と体制\(P.424\)](#)

■ヒューマンリレーション研修

企業理念の根本哲学「人間愛」を実践し、自らの生き方を学ぶために

一人ひとりの従業員がコンプライアンスおよび企業倫理要項を正しく理解し実践することによって、人権侵害を「しない・させない・ゆるさない」企業体質をつくるため、全従業員に対する必須研修として、年間プログラムに基づく「ヒューマンリレーション研修」を実施し、従業員は年間3時間以上、推進委員は年間6時間以上受講しています。この研修は、企業理念の根本哲学である「人間愛」の実践でもあり、自らの生き方を学ぶことにつながります。

事例の研究・討議を通して各自の“気づき”を促しました

2010年度は、全従業員向け研修では「私自身を知ることから始まるコミュニケーション」及び「セクシュアルハラスメントおよびパワーハラスメント(事例研究)」をテーマに、推進委員向け研修では「コンプライアンスおよびメンタルヘルス(事例研究)」をテーマに実施しました。単なる啓発活動ではなく、これらのテーマを会社のリスクに直結する問題として捉え、問題の萌芽を徹底排除する方策や、知識・スキルを習得することを目的としました。実際の事例を個人研究やグループ討議というかたちで考えることによって、各自の問題意識に基づく意見交換が活発になされ、“気づき”を得ることができたと考えています。グループ討議のリーダーを事業所の責任者が務めることで、業務との連動も図りました。また、全従業員向け研修に従業員が研修に参加しやすいよう、複数日程の中から受講日を選択することができるような工夫をしています。また、従業員の人権に関する知識の習得、意識の定着状況を確認するため、研修を受講した全員が研修レポートを提出し、それを分析することで次年度以降の人権推進活動方針策定等に活かしています。

このほか、毎年8月に2泊3日で様々な角度から種々の人権問題について学ぶ「高野山夏期講座」(社外研修)を実施しています。全国の支店長、技術次長、工場幹部従業員から選抜された従業員が受講しており、2010年度は19人が参加。累計受講者は1027人となりました。

互いを尊重できる職場づくりをめざした研修を実施していきます

今後は、現在の研修を次のような考えに基づいて、ブラッシュアップしていく考えです。

1. 自分自身としっかり向き合い、自分を認めると同時に他人をも認めることで、働きやすい自由闊達な職場風土をつくるためのよりよいコミュニケーションを考える場となる研修とする。
2. 引き続き事業所の責任者がリーダーとなり、日常業務と連動した自分自身の問題として考える場となる研修を実施する。
3. 社内事案に基づく事例研究によって、人権問題をより身近なものとして感じられるようにし、一人ひとりの従業員がお互いを尊重し、企業理念の根本哲学である「人間愛」を常に意識し実践できるような研修とする。

■研修体系

研修名称	対象者
トップ研修	役員、本部長、工場長
支店長研修	支店長
ヒューマンリレーション全国推進委員研修	ヒューマンリレーション全国推進委員会委員
事業所推進委員研修	推進委員
従業員研修	全従業員
新入社員導入研修	新規採用になった従業員
社外研修	高野山夏期講座 他

■これまでの取り組み

1980年度	「ヒューマンリレーション研修(人権擁護研修)」を開始
1981年度以降	社外講座「高野山夏期講座」に継続して参加

関連項目 [▶ CSR方針と体制\(P.424\)](#)

■ セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント相談窓口

企業の義務として、社会問題化するハラスメントの解決に取り組む

2007年4月に「改正男女雇用機会均等法」が施行され、事業主はセクシュアルハラスメントに関する相談窓口を設置し、適切に対応することが義務付けられました。また、近年、職場内における立場を利用したいじめや嫌がらせ（パワーハラスメント）も大きな社会問題となっています。そこで、当社ではこうした問題に対応する体制を整備して、問題解決に取り組んでいます。

当事者、協力者が不利益を被ることがないように保障することを周知徹底

当社グループではセクシュアルハラスメント、パワーハラスメントをはじめ人権に関する相談、人間関係の悩みや質問なども受け付ける「セクハラホットライン」（女性担当者も配置）、勤務時間・休日勤務等をはじめとする労務管理全般についての相談を受け付ける「人事110番」の2つの相談窓口を設置しています。また、グループ会社を含む全事業所にセクハラ・パワハラ相談窓口担当者を設置しています。

2010年度は、関係会社と各事業所の新任担当者及び継続担当者を対象に研修を実施しました。また、全従業員に配布している、本相談窓口を紹介する小冊子の記載内容を、よりわかりやすい表示に変更しました。さらに、相談される当事者はもちろん、事案解決に協力していただいた方々が不利益を被ることがないように保障することも周知徹底しています。

現場に即応する体制を強化していきます

相談窓口担当者のスキルアップ研修を継続実施し、担当者の対応能力を高めるとともに、ヒューマンリレーション室との連携を強化して、現場に即応する体制を強化していきます。

■ これまでの取り組み

1999年	「セクハラホットライン」を設置 1999年4月、セクシュアルハラスメントをはじめとするあらゆる人権問題に関して、全ての従業員を対象に相談や質問に対応する窓口として「セクハラホットライン」を設置。現在は、ヒューマンリレーション室の女性担当者を含む相談員が対応しています。相談は専用のフリーダイヤル及びeメールで受け付け、相談者のプライバシー保護を明文化しています。さまざまな媒体で「セクハラホットライン」を従業員へ周知 「セクハラホットライン」をはじめとする相談窓口については、全従業員に配布している企業理念小冊子やヒューマンリレーション研修テキスト、社内掲示している人権標語ポスター、イントラネット等、さまざまな媒体を通して、従業員への周知に努めています。全従業員の「セクハラホットライン」に対する認知度は高く、この数年は月平均5〜7件の相談が寄せられています。
2005年度	「人事110番」を設置 2005年5月から、労務管理全般に関する相談窓口として、人事部内に「人事110番」を設置。eメールによる相談に対応しています。
2008年度	グループ会社を含む全事業所にセクハラ・パワハラ相談窓口担当者を設置。「相談窓口担当者養成講座テキスト」を作成し、毎年研修を実施。

関連項目 [▶ CSR方針と体制\(P.424\)](#)

■ リスクマネジメント体制

「コンプライアンス・リスクマネジメント部会」を中心としたリスクマネジメント体制

当社では、企業の社会的信頼を毀損する可能性のあるリスクを把握・管理し、それらに対処するために、CSR委員会のもとに設置した「コンプライアンス・リスクマネジメント部会」を中心に、グループ全体を対象にしたリスクマネジメント体制を整えています。

コンプライアンスや環境リスク、住宅メーカーにとって重要なリスクである品質など、専門テーマごとの取り組みを基本とし、事業部門部会と連携した従業員教育にも取り組んでいます。リスクの洗い出し調査の結果、重要と判断したリスクについては、専任プロジェクトを設置して対処しています。2010年度は、本社によるモニタリング強化および効率化を目的に第一段階として本社各部へのヒアリングを実施し課題を整理しました。今後は、不祥事防止を目的としたモニタリングの実効性を高めるべく、関係部署が連携したワーキングを立ち上げ活動を実施していきます。

また、グループ会社についても、工事に関わる協力会社の責任者を対象とした研修にリスク管理を含めるなど、グループ一丸となって、リスクマネジメント体制の強化とリスク管理意識の向上に取り組んでいます。

今後も「コンプライアンス・リスクマネジメント部会」を中心にリスクマネジメント体制のさらなる充実を図っていきます。

リスクごとに低減のための取り組みを徹底しました

品質に関するリスク低減

当社はプレハブ住宅メーカーのメリットを活かし、構造に関わる部材はすべて自社工場で生産することで品質管理を徹底しています。また、第二の生産現場ともいえる建築現場では、施工専門子会社の積和建設および協力工事店が、当社と連携して施工管理を徹底することで、品質リスクの発生を予防しています。

環境に関するリスク低減

建築廃棄物を徹底管理するシステムを構築するなどして、事業が環境におよぼすリスク低減に努めています。土壌汚染や自然災害などについてもリスクを把握し、コントロールする体制を整えています。2010年度も、土地の購入・販売代理の契約に先立ち、事前審査制度(土壌汚染チェックシートによる調査内容:土地の利用履歴変遷調査、地形・地質・地下水に関する調査、自治体による周辺の環境測定データ調査、現地視察調査、遵法性など)を円滑に運用することで、土壌・地下水汚染に関するリスクマネジメントを実施しています。

コンプライアンスに関するリスク低減

当社グループの事業は、宅地建物取引業法、建設業法、建築士法等に基づく許認可を受けています。また建築、土地に関する法令を始め労働、環境その他事業の遂行に関連する各種の法令に則り事業を展開しています。これらの法令に違反することがないように、コンプライアンス確保にグループ全体で取り組んでいます。2010年度は、2009年度より取り組む建築士業務適正化プロジェクトが、建築士法のみならず建築関係法令の適正化業務を実施するなど、これまでの取り組みを強化しました。

■ これまでの取り組み

2004年	「自然災害アクションプログラム」を制定 自然災害そのほか事業に著しい損害を及ぼす恐れのある緊急事態が発生した場合の危機管理に関して、迅速かつ的確に対応するプログラム。社内への周知を徹底しています。
2006年	「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」を掲げた「内部統制システム構築基本方針」を決議。
2010年	社内イントラネットに「危機管理メニュー」を追加。 リスクごとに策定する対策マニュアル、緊急事態発生時の危機管理体制図等を掲載。

関連項目

- ▶ CSR委員会とCSR推進体制(P.38)
- ▶ CSR方針と体制(P.424)

■ 新型インフルエンザの対策について

2009年に世界的大流行をした新型インフルエンザの対応について、2009年5月に「新型インフルエンザ対策本部」を設置以来、マスク等衛生資材の備蓄と配布、会議の延期や縮小、出社前検温の義務化などに取り組みました。その後、2010年3月31日付で厚生労働大臣が「第一波の流行が沈静化している」との判断を示したことを受け、当社でも4月に「第一波終息」をグループ会社を含めた全従業員に通知し、特別対応を終了しました。

現在、流行は沈静化していますが、今後「強毒性」新型インフルエンザの流行が生じる可能性があります。今後も国などの提供する情報を注視し、必要に応じ迅速かつ正確に対策を講じていきます。



従業員および家族向け『新型インフルエンザ・ハンドブック』

【ハンドブックの主な内容】

正しい知識の習得と、行うべき対応の理解を目的として作成しています。

掲載内容は、「基礎知識」「予防策」「初期対応」「大流行時の対応」「体調管理」などです。

関連項目

▶ [CSR方針と体制\(P.424\)](#)

■ 廃棄物処理と土壤汚染に関するリスクへの対応

～ 廃棄物管理と不法投棄防止のための施策を実施～

同時進行で多数の施工現場を抱える住宅メーカーにとっては建築廃棄物の管理は重要なリスクであると認識しています。当社では、定期的な環境監査に加え、廃棄物処理法※1によるマニフェスト※2の義務化に先立ち、1991年に当社基幹コンピュータ内に廃棄物管理システムを立ち上げ、以来一貫した管理を行ってきました。そして、コンピュータによる管理システムを用いて日常的にチェックするとともに、その監査結果を社内のイントラネットで共有する体制を整備しています。

廃棄物管理の鍵となる産業廃棄物管理票(マニフェスト)については、法の定める措置内容報告期限(90日以内)よりも厳しい自主回収期限(60日以内)を独自に設定し、法定期限を超える事態の発生予防に努めてきました。

さらに電子マニフェスト化を推進しており、2010年度で71.7%の電子マニフェスト化となりました。今後、実施体制の整備を進め、来年度中に100%達成を目指します。尚、電子マニフェスト制度は1998年度から国により開始されましたが、小規模な発生源が全国に散在する戸建住宅の施工現場には適応していない、階層化した組織管理に対応していないなど使い勝手の関係で、普及していませんでした。この問題点を解決すべく当社独自のASP(アクセス・サービス・プロバイダー)を立ち上げ、より使いやすいシステムを構築しております。

また、不法投棄のリスクを小さくするためには、優良な収集運搬・中間処理業者の協力を得ることも重要です。当社では、業者選択の基準を定めたガイドラインを作成し、委託の可否を数値化することで社内の判断基準を統一しています。



委託業者選定ガイド

※1 廃棄物処理法(廃棄物の処理及び清掃に関する法律)

廃棄物の定義や処理責任の所在、処理方法・処理施設・処理業の基準などを定めた法律。

※2 マニフェスト制度は1990年度より厚生省(現・厚生労働省、その後2001年に廃棄物行政は環境省へ移管)の指導により始まった。そして1997年度廃棄物処理法の改正によって産業廃棄物のマニフェスト制度が義務付けられ、1998年12月より施行されている。

ガイドラインでの委託可否の数値化

各種書類の整備状況、従業員教育、整理整頓、帳簿の整備状況や施設の表示、廃棄物の検査状況・保管状況など32の項目を数値化、合計点でリスクを評価した上で委託先を選定するとともに、委託する際の監視レベルを定めています。

(100点満点中、85点以上は委託しても安心、70点以上は委託するのに比較的安心、70～45点は十分な監視体制の元、委託する。45点未満は大きなリスクを伴うため、委託先としては不適。個別評価で0点が3項目以上なら委託禁止など)

～ 土壤・地下水に関するリスクマネジメントの実施～

■ 分譲用土壤汚染対策

土地の購入・販売代理の契約に先立ち、土壤汚染チェックシートを用いた事前審査制度(調査内容:土地の利用履歴変遷調査、地形・地質・地下水に関する調査、自治体による周辺の環境測定データ調査、現地視察調査、遵法性など)を運用することで、土壤・地下水汚染に関するリスクマネジメントを実施しています。

最近の傾向として、工場跡地等土壤汚染の可能性がある土地について、売主が自主調査を実施するケースが増えています。当社は土地購入の際、その調査報告書の内容を専門部署で精査し、情報の網羅性に問題がある場合は売主に追加調査をお願いしています。汚染のおそれがあると判断された物件については、指定調査機関を交えた分析を行い、取引の妥当性を評価しています。また調査の結果、土壤汚染が判明し、その程度(濃度および分布)が軽微な土地(主に重金属等に汚染された完全浄化が担保できる土地)については土壤入替による浄化などを実施し、販売にあたっては対策を講じたことを重要事項として説明しています。

当社は、このような運用を徹底し、分譲用宅地の取得段階で十分な事前の精査と評価(デューデリジェンス)を行うことで、お客様に対する安全・安心な住宅の提供に努めています。

■ 〈ご報告〉滋賀工場跡地の土壤汚染について

有害物質使用特定施設の廃止に伴い、土壤汚染状況を調査。一部の区画の表層土壌から指定基準を超える重金属類(鉛・ふっ素・六価クロム)が検出されたことを行政と周辺住民の方々に報告しました(2011/2/16要処置区域/形質変更届出区域指定)。ただし、当敷地は当社の管理下にあり、かつ舗装等で被覆されているため、汚染土壌が飛散・流出することはありません。今後、関係機関と協議をしながら適切な対策を進めます。また、当敷地内の地下水のモニタリングを継続します。

関連項目

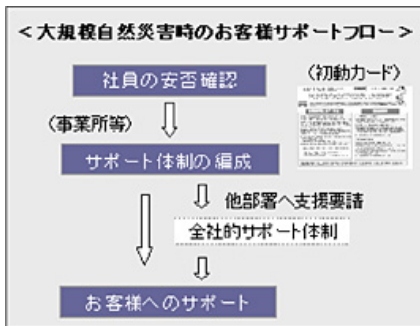
- 循環型の社会づくり(P.137)
- CSR方針と体制(P.424)

■ 自然災害発生時の対応

自然災害発生時の初動対応の迅速化を目指して

当社は、自然災害によって発生が想定されるリスクに対応するため、全社的な方針・方策を規定した「自然災害対策アクションプログラム」を2004年8月に制定しました。当社では、災害発生時、お客様の生活を元の状態に迅速に復旧させることが企業としての役割と考えています。しかしながら、大規模自然災害などの予期せぬ事態が生じた場合には、通常の業務体制では対応できないケースが考えられます。そこで、大規模自然災害に備えて、全社的なサポート体制を充実させておく必要があります。その基本となるのが、災害発生時に被災地域の社員や家族の安全確認・被災状況を早急に把握することであり、これによって事業所のサポート体制の編成や全国的な支援要請を早め、お客様サポートの迅速化が可能となります。

今回の東日本大震災においても、地震発生後、即時に社長をトップとした対策本部を本社に、被災エリア9か所に現地対策本部を設置し、情報指示系統の一元化を図りました。地震発生後3時間後には静岡工場の備蓄物資を東北営業本部現地対策本部に輸送、グループ全従業員の安否を4日後に確認し、お客様の安否確認および対応ができる初動活動体制を迅速に整えることができました。



関連項目

- ▶ 東日本大震災における、積水ハウスグループの活動についてのご報告 (PDF: 1.1MB)
- ▶ 「住宅防災」への取り組み (P.274)
- ▶ 災害時における地域との協働 (P.397)

「エコ・ファースト企業」としての「約束」は
着実に進展しています

当社は、2008年6月に環境省から「エコ・ファースト企業」として認定を受けました。CO₂排出量削減、生態系ネットワークの復活、資源循環などに対する取り組みをさらに進めていくために「エコ・ファーストの約束」を環境大臣と取り交わしました。約束実現に向けた2010年度の取り組みについて進捗を報告します。



積水ハウスは環境省認定
「エコ・ファースト企業」として
「チャレンジ25」に取り組んでいます



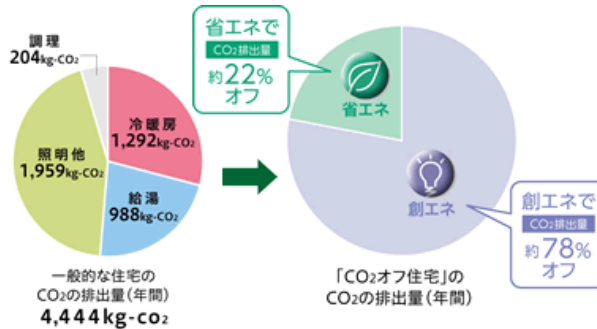
政府は2020年に温室効果ガス排出量の1990年比25%削減を目標に掲げ、地球温暖化防止のための国民運動を「チャレンジ25キャンペーン」として、2010年1月から新たに展開しています。

「エコ・ファーストの約束」

積水ハウス株式会社と積水ハウスグループ各社は、最も多くの住宅を供給する企業としての社会的責任を踏まえ、法令遵守を徹底するとともに、環境配慮を通じて積極的に社会に貢献するため、以下の取り組みを進めてまいります。

1.生活時及び生産時のCO₂排出量削減を積極的に推進します

- ・ 太陽光発電システムや燃料電池の普及を推進。
- ・ 生活時のCO₂排出量がほぼゼロになる「CO₂オフ住宅」の普及を推進。
- ・ 既築住宅の省エネルギーフォームを推進。
- ・ 「いえエコロジー」セミナー等で省エネ生活を推進。
- ・ 業界目標を上回る生産時CO₂排出量削減を推進。



2010年度の取り組み状況

- ・ 環境配慮型住宅
「グリーンファースト」を積極的に販売
戸建住宅
太陽光発電システム **10,931棟契約**
燃料電池 **2,974台契約**
- ・ 環境配慮型賃貸住宅
「シェアメゾン グリーンファースト」を積極的に販売
890棟契約



「グリーンファースト」



「シェアメゾン グリーンファースト」

- 過去に販売した戸建住宅
創エネ・省エネルギーフォームを推進

太陽光発電システム **1,634棟設置**

開口部断熱リフォーム **6,908棟実施**



開口部断熱リフォーム

- 省エネ生活普及教育の一つ
「いえコロジー」セミナーを開催

505人の子どもが参加

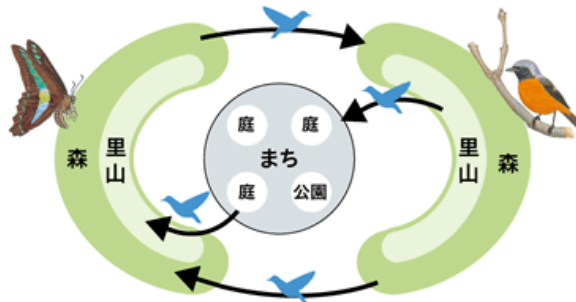


「いえコロジー」セミナー

2.生態系ネットワークの復活を積極的に推進します

- 日本の在来種を植樹する「5本の樹」計画を推進、年間100万本の植樹を目標に設定。
- 「まちづくり憲章」に基づき、省エネルギー住宅と緑豊かなまちづくりを推進。
- 鳥や蝶への興味を促し、生態系ネットワークと生物多様性の保護を推進。
- 森林保全活動への取り組みを推進。
- 「木材調達ガイドライン」により、違法伐採や生態系の喪失を防ぎ、循環型の木材利用を推進。

■里山ネットワーク



2010年度の取り組み状況

- 「5本の樹」計画に基づく植栽を推進

91万本を植栽



「5本の樹」の庭(イメージ)

- 調達レベルの高いSランク木材の比率を向上

56%に増加

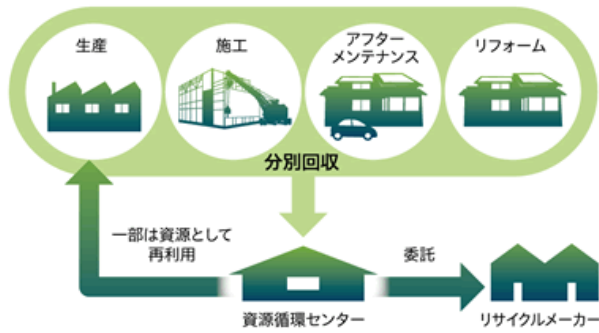


「フェアウッド」のフロア材

3.資源循環の取組みを徹底的に推進します

- ・ 生産・施工・アフターメンテナンス・リフォーム時のゼロエミッションの継続と、マテリアルリサイクル率90%達成を推進。
- ・ 木造住宅解体工事に伴う廃材ゼロエミッション化を推進。
- ・ 「ICタグ」や電子マニフェスト等を活用した次世代型ゼロエミッションシステムを積極的に導入、2010年度中の電子マニフェスト化率100%達成を目標に設定。
- ・ 住宅を長く大切にするための保証延長システムおよび再生住宅「エバーループ」を推進。

■ 4分野におけるゼロエミッション



2010年度の取り組み状況

- ・ リサイクル率
- ・ マテリアルリサイクル (材料としての再生利用) 率
- ・ 「ICタグ」による 廃棄物管理システムの

100%継続84.4%

全国導入完了



資源循環センター



「ICタグ」による廃棄物の管理

関連項目

- 地球温暖化の防止(P.122)
- 生物多様性の保全(P.129)
- 循環型の社会づくり(P.137)

「エコ・ファースト推進協議会」の活動への参加

「エコ・ファースト推進協議会」の活動にも積極的に参加

「エコ・ファースト企業」が環境保全の取り組みを間断なく前進させるとともに、環境行政との連携や「エコ・ファースト企業」間の連携を目指して自主的に設立し、運営している「エコ・ファースト推進協議会」。2011年5月1日現在、加盟社数は31社です。

2010年が国際生物多様性年であったことから、本年度は生物多様性に主眼を置いて取り組みました。



「エコとわざ」積水ハウス賞作品
「ためきもへびもすんでる森はエコでちきゅうをひやしてる」
川崎市立金程小学校2年 金子 昌平さん

2010年度の主な取り組み

2月22日	「生物多様性に関する勉強会セミナー」で事例発表
5月22日	COP10パートナーシップ事業「生き物に関わる『エコとわざ』コンクール」を募集。積水ハウス賞を顕彰。
9月18日	COP10パートナーシップ事業「生物多様性シンポジウム in 名古屋」に出展。プレゼンテーションを実施。
10月27日～30日	「メッセナゴヤ2010」へのブース出展

幹事会社の1社として積極的に活動に参加して、他の「エコ・ファースト企業」の取り組みに刺激を受けながら、住宅メーカーならではの環境保全活動をさらに充実・強化していきます。

関連リンク [▶ エコ・ファースト推進協議会ホームページ](#) 

■ 未来につながるアーカイブ「積水ハウス50年史」発行

積水ハウスは、2010年8月1日、創立50周年を迎えました。これに先立つ1月には、累積建築戸数200万戸を達成しました。200万戸のお客様、そして、その住まいづくりに携わった関係者一人ひとりへの感謝の気持ちを込めて、2010年10月に「積水ハウス50年史」を発行しました。

発行の目的は、史実を記録するとともに、積水ハウスのDNAを後世へと伝える懸け橋とすることです。さらに、工業化住宅という、世界にも類を見ない、まったく新しい産業をゼロからつくり上げてきた積水ハウスの歴史は、工業化住宅、そして住宅産業の発展史と重なることから、積水ハウスが成し遂げてきた住宅の技術革新や住文化への貢献と、その社会的意義について発信することを編集方針の柱の一つとしました。

3部構成とし、第1章「足跡」は、年次別に編集。新構法開発などの革新的な出来事、重要なトピックについては「コラム」で詳しく紹介しています。第2章「継承」は、テーマ別に編集。「事業の推進と変革（経営）」「サステナブル（環境への取り組み）」「お客様満足」「まちづくり」をテーマに、創業からこれまでの企業活動を紹介します。併せて、東京大学大学院工学系研究科建築学専攻教授の松村秀一氏の寄稿論文を収録。日本の住宅産業の発展と積水ハウスが果たした役割について述べていただきました。また、「未来をつくる言葉」として、5人の識者から寄せていただいたメッセージを掲載しています。第3章「資料」には、実績などの各種データや年表を掲載しています。

「積水ハウス50年史」は、積水ハウスグループ全社員とOB・OG（定年退職者）、積水ハウス会、主要取引先などに配布しました。また、全国の主要な公立図書館・大学図書館などに寄贈しました。



[「積水ハウス50年史」はこちら ▶](#)

関連項目 [▶ 「サステナブル・ビジョン」を具現化する「グリーンファースト」\(P.100\)](#)

■ 1960年代

- 1960 ■ 積水ハウス産業株式会社 設立

- 1961 ■ メーターモジュールを採用(工業化住宅業界初)
■ アルミサッシ採用(業界初)
■ 滋賀工場設置、操業開始

- 1963 ■ 日本初の総合住宅展示場に出展
■ 積水ハウス株式会社に商号変更

- 1964 ■ 代理店販売から直接販売体制へ

- 1965 ■ 滋賀工場でアニオン電着塗装設備稼働

関連項目 ▶ 「サステナブル・ビジョン」を具現化する「グリーンファースト」(P.100)

■ 1970年代

- 1970
 - 関東工場設置、操業開始
 - 東京証券取引所・大阪証券取引所市場第二部へ上場

- 1971
 - 初の自社造成団地「日吉台団地」(大阪府高槻市)完成
 - ユニットバスを採用(戸建住宅で業界初)
 - 東京証券取引所・大阪証券取引所市場第一部へ指定替え

- 1972
 - 名古屋証券取引所第一部へ上場

- 1973
 - 滋賀県に研修所を開設
 - 山口工場設置、操業開始
 - 滋賀・関東両工場が「工業生産住宅等品質管理優良工場」として第1号、第2号の通産大臣認定を取得(業界初)
 - 積和工事第1号として神戸積和工事(株)、阪奈積和工事(株)設立

- 1974
 - 山口工場が「工業生産住宅等品質管理優良工場」として通産大臣認定を取得

- 1975
 - 茨城県に研修所を開設
 - 東証・大証・名証第一部信用銘柄に指定
 - 「車いすの家」を社会復帰訓練用に熊本県内の病院に建設
 - 瓦屋根を採用(業界初)
 - 戸建オーナー様向け情報誌「きずな」創刊

- 1976
 - 積和不動産(株)設立

- 1977
 - 「グランドメゾン長堀」(初のマンション事業)販売開始

関連項目 [▶ 「サステナブル・ビジョン」を具現化する「グリーンファースト」\(P.100\)](#)

■ 1980年代

1980	<ul style="list-style-type: none"> ■ 静岡工場設置、操業開始 ■ 塩ビ建具を採用(塩ビ建具の本格導入は日本初)
1981	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本初の「障害者モデル住宅展示場」建設に参加 ■ カラーフロアを採用(着色床板の本格導入は日本初) ■ 技能者育成のための職業訓練校「セキスイハウス神奈川積和会高等職業訓練校」開校
1982	<ul style="list-style-type: none"> ■ 10年品質保証制度開始 ■ 静岡工場が「工業生産住宅等品質管理優良工場」として通産大臣認定を取得
1983	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「住まいの図書館」(東京・新橋)オープン ■ 関東技術研究所、滋賀研修所、山口技術研修所設置
1984	<ul style="list-style-type: none"> ■ オリジナル外壁材「ダイコンクリート」開発
1985	<ul style="list-style-type: none"> ■ パンプソーラーシステム「セキスイハウスPSH-211 ※」が建設大臣認定を取得 ※セキスイハウスPSH-211:都市部において太陽の日射などの自然エネルギーを有効に活用した暮らしを提案 ■ 「セキスイハウス主任技能者検定」が団体第1号の労働大臣認定(建設・住宅業界初) ■ 兵庫工場設置、操業開始
1986	<ul style="list-style-type: none"> ■ 八尾展示場(大阪府八尾市)モデルハウスが鉄骨系戸建住宅では初めてセンチュリー・ハウジング・システム(CHS)適合住宅として建設省の承認
1987	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「六甲アイランドCITY」建設工事着工 ■ 床下土間コンクリートの標準化 ■ 関東技術専修校、関西技術専修校を開校 ■ 「住まい学大系」創刊、第1期1～3巻発行 ■ SCI運動開始 ■ カスタマーズセンター第1号として東京カスタマーズセンター設置 ■ メタル下地(メタル天井、メタル間仕切スタッド)を採用(メタル下地の本格導入は業界初)
1988	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「ザ・シーン徳川園」起工式(当社初の超高層マンション)
1989	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「企業理念」、新CI制定 ■ 従業員数1万人突破 ■ 「シーサイドももち」(福岡県福岡市)まちびらき ■ 山口技術専修校を開校 ■ カチオン電着塗装設備完成(滋賀工場) ■ 第1回日本全国積水ハウスデー「住まいの参観日」開催

関連項目 ▶ 「サステナブル・ビジョン」を具現化する「グリーンファースト」(P.100)

■ 1990年代

1990	<ul style="list-style-type: none"> ■ 創立30周年 ■ 「行動規範」制定 ■ 総合住宅研究所設置 ■ 業界初の体験学習施設「納得工房」開設
1991	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「イズ・ステージN-251-MT」(桜上水展示場)が工業化住宅初のグッドデザイン賞(商品デザイン部門)受賞
1992	<ul style="list-style-type: none"> ■ コンピュータ管理によるマニフェスト伝票 ※の運用開始 ※マニフェスト伝票:産業廃棄物の不法投棄を防ぐために、解体工事現場等から出た産業廃棄物がどのように処理されたのかを記載する伝票 ■ ベース基礎型枠への「カルフォーム」の採用 ■ すまい塾開講
1993	<ul style="list-style-type: none"> ■ 本社を梅田スカイビル(大阪市北区大淀中1丁目1番88号)に移転 ■ 累積販売戸数100万戸達成 ■ 兵庫工場が「工業生産住宅等品質管理優良工場」として通産大臣認定を取得(これにより主要5工場すべてで認定取得)
1995	<ul style="list-style-type: none"> ■ 阪神・淡路大震災 復興支援仮設住宅を建設、復興本部を設置 ■ 木造住宅事業(シャーウッド住宅事業)開始
1996	<ul style="list-style-type: none"> ■ 業界に先駆けてクロス接着剤のゼロホルマリン化 ■ 高性能遮熱断熱複層ガラスを標準採用した戸建住宅「セントレージΣ」発表 ■ 「住まいの家学館」神奈川にオープン ■ インターネットホームページ開設
1997	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地球温暖化防止京都会議 ■ 太陽光発電住宅「ソーラーΣ・A」発表 ■ 法施行に先駆けて、クロルピリホス(防蟻剤)使用を禁止 ■ 関東工場に「住まいの夢工場」オープン ■ 東北工場設置、操業開始 ■ 西山卯三記念すまい・まちづくり文庫オープン
1998	<ul style="list-style-type: none"> ■ キャッチフレーズ「for the next stage」に、新しいサブフレーズ「人に、街に、環境に」が加わる ■ 生産部門一括で品質マネジメントシステム「ISO9001」認証取得(業界初) ■ 「ハイブリッド換気システム」の開発、断熱アルミサッシの開発 ■ シックハウス対策のため床、壁、天井の内装仕上げ材のF1・EO化 ※を開発 ※日本工業規格(JIS)、日本農林規格(JAS)で定められた建材のホルムアルデヒド放散量の等級でF1、EOは最も放散が低いランク。現在は表示が統一され、星の数でランクが表されている
1999	<ul style="list-style-type: none"> ■ リフォームセンター第1号として神奈川リフォームセンター・大阪北リフォームセンター設置 ■ NPO法人 西山卯三記念すまい・まちづくり文庫(西山文庫)設立 ■ 「環境未来計画」発表 ■ 「グルニエデザインシリーズ」に次世代省エネルギー仕様を標準採用 ■ 一部地域で石膏ボードプレカット先行導入 ■ 中古住宅流通システム「ユートラスシステム」創設 ■ 「納得工房」見学者30万人突破 ■ 環境推進部を設置

関連項目 [▶「サステナブル・ビジョン」を具現化する「グリーンファースト」\(P.100\)](#)

■ 2000年代

- 2000
- 「住宅の品質確保の促進等に関する法律」施行
 - 創立40周年
 - 滋賀工場、静岡工場、山口工場がISO14001 認証取得
 - 「ゼロエミッション」プロジェクト開始
 - ユニバーサルデザイン具現化プロジェクトの発足
 - 電着塗料の鉛フリーへの切り替え開始
 - 全戸建住宅に「断熱アルミサッシ」「遮熱断熱複層ガラス」を標準採用
 - 20年品質保証制度開始
 - 環境報告書(現・サステナビリティレポート)創刊
-
- 2001
- 「グリーン購入法」施行
 - 累積建築戸数150万戸達成
 - 積水ハウス北陸、山梨、四国、山陰を合併
 - 関東工場、兵庫工場、東北工場がISO14001を取得、これにより全6工場で環境ISO14001認証取得完了
 - 「5本の樹」計画開始
 - オーナー専用Webサイト「Netオーナーズクラブ」開設
 - 静岡工場に「住まいの夢工場」オープン
 - 「セカンドオーナーズネット」運用開始
 - 「コモンシティー十王『城の丘』」グッドデザイン賞受賞
- 2002
- 執行役員制を導入
 - 関東工場のリサイクルセンターが稼働
 - 全国にリフォーム営業所設置
 - 全国6工場ゼロエミッション達成
 - 全戸建住宅において防犯住宅システムの本格展開を開始
 - 住宅のユニバーサルデザインの本格展開を宣言
 - 滋賀工場、山口工場に「住まいの夢工場」オープン
 - NPO法人トゥギャザーと連携しノベルティーグッズにSELP製品を採用
-
- 2003
- 全戸建住宅に「次世代省エネ仕様」および「室内空気質環境の品確法最高レベル」を標準採用
 - 太陽光発電搭載「ダイズ・バリューII」発売
 - 「免震住宅」発売
 - 新築施工現場ゼロエミッションプロジェクト開始
 - 「企業行動指針」、「企業倫理要項」制定
 - 関東工場の資源循環センターが稼働
 - 浅井工場設置、操業開始
-
- 2004
- 『積水ハウスグループ・中期経営ビジョン』を発表
 - 新築施工現場廃棄物処理の「広域認定制度」認定取得
 - 全戸建住宅で「遮熱断熱・防犯合わせガラス」を標準採用
 - 東北工場に「住まいの夢工場」オープン
 - カスタマーズセンターに休日受付センター稼働
 - 「住宅防災」の総合的取り組みを宣言、開始
 - 「省エネ・防災住宅」発売
 - 「生活リテラシーブック」創刊
 - 「オリジナル住宅換気システム『ハイブリッド換気システムⅢ』」省エネ大賞省エネルギーセンター会長賞受賞
-
- 2005
- 京都議定書発効
 - 「サステナブル・ビジョン」発表(サステナブル宣言)
 - タウンセキュリティ「IT自動防災システム実験」開始
 - 一般戸建住宅における燃料電池導入
 - 積和不動産6社を100%完全子会社化
 - リフォーム部門を積水ハウスリフォーム株式会社として分社化
 - CSR委員会を設置し、CSR室を発足
 - 「日本国際博覧会(愛知万博)」に「夢みる山」のメンバー企業として参加
 - 「株主優待ポイント制度」を導入
 - 総合住宅研究所に「アネックスラボ」開設
 - 「まちづくり憲章」制定
 - 「アクションプラン20」を開始、高効率給湯器「エコジョーズ」を標準化

- 新築施工現場ゼロエミッションを達成
 - 「ぐるっとメール」運用開始
 - 「納得工房」累計見学者数50万人突破
 - 北陸エリアに「住まいの夢工場」オープン
 - 「従業員意識調査」「コンプライアンス意識調査」開始
 - 「省エネ・防災住宅」省エネ大賞省エネルギーセンター会長賞受賞
- 2006
- 「住生活基本法」施行
 - 積水ハウスグループ「企業行動指針」、「企業倫理要項」を改定、全グループ従業員に適用
 - 「サステナブル宣言」の「4つの価値」に基づく「13の指針」策定
 - 環境教育プログラム「Dr.フォレストからの手紙」立ち上げ
 - バイオマス・ガス化発電 浅井工場に導入
 - 温暖化防止研究所発足
 - 和歌山県で「積水ハウスの森」の活動を実施
 - 第1回分譲住宅フェア「まちなみ参観日」開催スタート
 - 住まいの研究施設「サステナブル デザイン ラボラトリー」(東京都国立市)開設
 - 新梅田シティに「新・里山」空間を設立
 - 「積水ハウスマッチングプログラム」創設
 - 女性活躍推進グループが女性従業員のネットワークづくりやキャリア形成の支援の目的で発足
 - アフターメンテナンス部門におけるゼロエミッション達成
 - 「人材サステナビリティ」を宣言
 - 「積水ハウスグループ中期経営計画」発表
 - 「5本の樹」計画 グッドデザイン賞受賞
 - 京都議定書遵守行動「アクションプラン20」地球温暖化防止活動環境大臣表彰受賞
-
- 2007
- オーナー住宅買取再生事業の本格展開 再生住宅「エパーループ」
 - ケミレスハウス®完成
 - 「木材調達ガイドライン」、「化学物質ガイドライン」策定
 - 大臣認定「制震構造」地震動エネルギー吸収システム「SHEQAS(シーカス)」防汚塗装「タフクリア」(TAFCLEAR)を発表
 - 「次世代育成支援対策法」に基づく「子育て支援企業」認定の取得
 - 「環境共生住宅」認定 2006年度の建設実績で全国1位を達成
 - 「株主優待贈呈制度」を導入
 - 環境共生型まちづくりデザイン手法「n×豊か(エヌバイユタカ)」によるまちづくり開始
 - 携帯電話を活用した自然環境観察システム「5本の樹・野鳥ケータイ図鑑」サイトの運用を開始
 - リフォーム施工現場のゼロエミッションを達成
 - 「コモライフ古河」で燃料電池タウンの実現を展望した実証実験を開始
 - 8月27日付で国土交通省近畿地方整備局から建設業法の規定に基づき処分を受ける
※9月11～25日まで岐阜県・静岡県・愛知県・三重県内で営業停止処分
 - 「将来にわたり持続可能なまちづくり」地球温暖化防止活動環境大臣表彰受賞(2年連続)
 - 「徹底した自社分別に基づく『循環型事業』構築の取り組み」地球環境大賞フジサンケイグループ賞受賞
-
- 2008
- G8北海道洞爺湖サミット開催
 - 「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」成立
 - 「積水ハウスグループ中期経営計画」発表
 - 高度な省エネ技術で居住時のCO₂排出量を削減し、太陽光発電、燃料電池により残りのCO₂排出分を差し引きゼロにする「CO₂オフ住宅」発売
 - 「グリーンランド柄山」(岐阜県各務原市)分譲住宅地で全国初となる、景観法に基づく景観地区に指定
 - インターネットを活用した住まいづくりの学習プログラム「Webすまい塾」のサイト運用を開始
 - 大阪大学「サステイナビリティ・デザイン・オンサイト研究センター」竣工(当社が建設・寄付)
 - 生物多様性条約第9回締約国会議(COP9 ドイツ・ボン)で「ビジネスと生物多様性イニシアチブ」に参加(世界34社、うち日本9社が参加)、「リーダーシップ宣言」に署名
 - 北海道洞爺湖サミット「ゼロエミッションハウス」建設に協力
※経済産業省が主催、北海道洞爺湖サミット開催期間中に展示
 - 環境省「エコ・ファースト制度」において「エコ・ファースト企業」に認定(住宅・建設業界初)、環境大臣に対し「エコ・ファーストの約束」を行う
 - 「CO₂オフ住宅」第13回「新エネ大賞」新エネルギー日本財団会長賞受賞、第10回「グリーン購入大賞」優秀賞受賞
 - 「環境共生型まちづくりデザイン手法『n×豊か(エヌバイユタカ)』」グッドデザイン賞受賞
 - 「CO₂オフ住宅」が国土交通省の第1回住宅・建築物省CO₂推進モデル事業(新築住宅部門)に採択

- 「提案住宅モデル」「まちなみ分譲モデル」が国土交通省の第1回超長期住宅先導的モデル事業(住宅の新築(戸建)部門)に採択
- 「フルスケルトン再生モデル」が国土交通省の第1回超長期住宅先導的モデル事業(既存住宅等の改修部門)に採択
- 「環境共生住宅」認定 2007年度の建設実績で全国1位を達成
- マサチューセッツ工科大学建築計画学部との共同プロジェクト(正式名称:MITアドバンスト・ジャパン・デザイン・ワークショップ サステナブルコミュニティへの提案 積水ハウス共同研究プロジェクト)開始
- 「ゼロエミッションハウス」を関東工場「ゼロエミッションセンター」内に移設、「茨城県次世代エネルギーパーク」の見学施設として公開開始
- 第1回再生住宅フェア「エバーループ参観日」開催
- 「木材調達ガイドライン」に基づくフェアウッド調達推進の取り組みに対し「合法木材等普及推進」顕彰 合法木材等利用部門で林野庁長官から感謝状
- 「社会資産型低層アパート推進技術」が国土交通省の第2回超長期住宅先導的モデル事業(技術の検証部門)に採択

2009

- 長期優良住宅認定制度施行
- 株式会社住まいの図書館から、住まい学大系・第102巻「中廊下の住宅」発刊
- 環境配慮型住宅「グリーンファースト」を販売開始
- 関西「住まいの夢工場」オープン
- 「次世代育成支援対策法」に基づく「子育て支援企業」2度目の認定を受ける
- 太陽光発電システムを標準搭載した「ピーエコールド カジュアル グリーンファースト」「エム・ナチュラ グリーンファースト」を発売
- 「積水ハウス ゼロエミッションセンター」来場者1万人突破
- 住まいづくりや暮らしに役立つ情報をまとめたレポート「view point」発行開始
- 「エコ・ファースト企業」としての活動の進捗状況を環境大臣に報告
- 海外事業に参入
- 「グリーンファースト」が月間戸建住宅の半数に拡大
- コミュニケーション・ロボットテクノロジー(RT)を応用した高齢者の在宅健康管理・支援システムの開発に向けて千葉工業大学との共同研究を開始
- 「木材調達ガイドライン」10の指針が第1回「生物多様性 日本アワード」“優秀賞”を受賞
- 当社初の4階建て展示場を新宿にオープン
- 瓦型太陽光発電システムが「グッドデザイン賞」を受賞
- 木材調達に関する取り組みが「第11回グリーン購入大賞」“優秀賞”を受賞
- 「ケミレスハウス®」実証実験棟 戸建住宅初「ケミレス®(プロトタイプ)認証」取得
- 「空気環境配慮住宅(ケミケア仕様)」発売
- 資源循環に関する継続的な取り組みが、平成21年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰において“内閣総理大臣賞”を受賞
- 「グランドメゾン東戸塚」が「第29回緑の都市賞」「国土交通大臣賞」を受賞
- 日本財団による「日本が誇るべき企業100社」CSRレーティング第1位
- 「グリーンファースト」が「第6回エコプロダクツ大賞」「エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞」を受賞
- 関東・住まいの夢工場に全灯LEDのモデル住宅第一号を建設
- 大阪ガスと燃料電池・太陽電池・蓄電池を組み合わせた「スマートハウス」の実証実験を開始

関連項目

▶ 「サステナブル・ビジョン」を具現化する「グリーンファースト」(P.100)

2010年代

- 2010
- 国民運動「チャレンジ25キャンペーン」開始
 - 生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)名古屋で開催
 - 創立50周年
 - 業界初の累積建築戸数200万戸を達成
 - 「中期経営計画」を発表
 - 「新・里山」での取り組みが「ストップ温暖化『一村一品』大作戦 全国大会2010」で銅賞を受賞
 - 「木材調達ガイドライン」によるフェアウッド調達の推進が、第8回「日本環境経営大賞」で「環境価値創造パール大賞」を受賞
 - 100%リサイクル材のグラウンド用白線材「プラタマパウダー」を開発、販売
 - 国内初「ICタグ」を活用した「次世代型ゼロエミッションシステム」を全国展開
 - ベッドに横になるだけで心拍・呼吸体動の生体情報を計測 非接触・非拘束型生体センサーシステムを開発
 - 大阪・御堂筋に面した本町エリアに「本町ガーデンシティ」竣工
 - 「サステナブル デザイン ラボラトリー」が「第4回キッズデザイン大賞」優秀賞を受賞。全6部門11項目が「キッズデザイン賞」受賞。
 - 創立50周年記念商品 鉄骨戸建住宅「Be Sai+e(ビー・サイエ)」、木造住宅シャーウッド「The Gravis(ザ・グラヴィス)」誕生
 - 軽量鉄骨系戸建全商品においてオリジナル断熱仕様「ぐるりん断熱」を標準採用
 - オーストラリア最大手デベロッパー レンドリース(Lend Lease)と事業提携
 - 米国でニューランド・リアル・エステート・グループと積水ハウスが共同で不動産開発プロジェクトを実施
 - ヒューストン西部宅地開発「シンコランチ」プロジェクト拡張で米国での居住用不動産開発に進出
 - 「スマート ユニバーサルデザイン」が「2010年度グッドデザイン賞」を受賞
 - 米国ワシントンD.C.近郊 大規模不動産開発事業「ワン・ラウドウン」プロジェクトに参入
 - 総務省「ネットワーク統合制御システム標準化等推進事業」採択 スマート・ネットワークプロジェクト 横浜みなとみらい21地区において実証実験を開始
 - 日本財団の「世界に誇る日本のCSR先進企業実態調査」積水ハウスが2年連続で第1位
 - 応用脳科学コンソーシアム 脳科学及びその周辺領域の学術知見を活用したオープンイノベーションモデルの研究活動を開始
 - 静岡工場に50周年記念商品「ビー・サイエ」の新製造ラインが稼働 徹底的な自動化と「完全邸名別生産」で生産改革

- 2011
- 東日本大震災
 - 工場間の鉄骨部材輸送を鉄道にモーダルシフト 環境負荷を低減
 - 環境配慮型住宅「グリーンファースト」太陽光発電システム搭載の戸建住宅、業界初の年間1万棟を突破(家庭用燃料電池設置住宅も業界最多の2974台を販売)
 - EV・PHV充電用コンセントを戸建住宅に標準設置
 - 燃料電池・太陽電池・蓄電池を組み合わせた「スマートエネルギーハウス」の居住実験を開始します～電気自動車までを含めたCO₂排出量ゼロの実現を目指す～
 - 環境配慮型賃貸住宅「シャーマゾン グリーンファースト」平成22年度の契約棟数は890棟 太陽光発電を搭載した賃貸住宅の年間契約棟数で業界最多
 - 「グランドメゾン西九条BIO」が「おおさか優良緑化賞」大阪府知事賞「大阪サステナブル建築賞」特別賞をダブル受賞
 - 全棟に燃料電池と太陽電池を搭載した静岡ガスの「エコライフスクエア三島きよすみ」計画に積極的に参画
 - 誠実で透明性の高い企業を表彰する「日本内部統制大賞2011」(「誠実な企業」賞)優秀賞に選定
 - 「ゼロエミッションセンター」来場者5万人突破

関連項目 [▶ 「サステナブル・ビジョン」を具現化する「グリーンファースト」\(P.100\)](#)

■ R&Dの拠点「総合住宅研究所」

暮らしと住まいのあり方を探り、評価・研究する総合住宅研究所

■ 総合住宅研究所の果たす機能

住まいの安全性・快適性を追求し、品質の向上を図ることは、住宅メーカーの使命です。当社は1990年に「総合住宅研究所」(京都府木津川市)を開設。住まいづくりに関するハード・ソフト両分野の研究開発を行っています。

建築物の振動実験や建材の耐久実験などにより、耐震性や居住性を検証。自社内での性能検証は、迅速な課題発見と解決につながり、独自の3階建て構法「βシステム」や制震システム「シーカス」など、多くの成果を上げてきました。ユニバーサルデザイン、新しい環境技術や暮らし方の研究にも取り組んでいます。

(2010年度 特許出願42件、2010年度末 特許保有961件)

総合住宅研究所は、「技術部研究所」と「納得工房」の2部門で構成されています。「技術部研究所」では、住宅の基本性能の検証や評価をはじめ、新技術の研究や魅力ある生活提案などの研究を行っています。また、「納得工房」では、一般の方を対象とした体験学習をはじめ、住まいに関するさまざまな情報を発信。生活者と研究者がともに住まいのあり方を考える場として、双方向の情報発信がなされています。



「総合住宅研究所」には体験型学習施設「納得工房」を併設



総合住宅研究所

■ 総合住宅研究所の果たす機能



■ ソフト分野の研究

当社が30年以上前から取り組んできた「生涯住宅」思想に基づくユニバーサルデザイン研究は、人間工学実験の成果に基づき、誰もが安全で快適に暮らせる住環境を生み出しています。子どもの成長を促す工夫を取り入れた「キッズでざいん」は、設計を子ども目線で考える研究から生まれました。他にも「省エネ・防災住宅」、ペットと暮らす「ディア・ワン」、共働きファミリーのための「トモイエ」など、新しい暮らし方の研究・提案を進めています。



子どもの生きる力をはぐむ「キッズでざいん」の空間づくり。
身体・動作計測データに基づき、不慮の事故防止にも配慮します



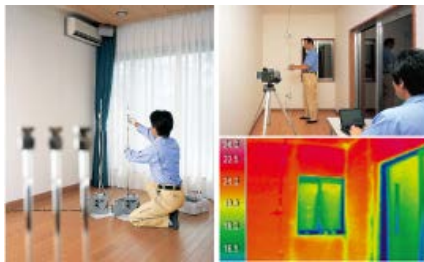
加齢に伴う身体変化を考慮し、バス・トイレ・キッチンなどについて研究。さらに進化した「スマート ユニバーサルデザイン」として展開しています

■ ハード分野の研究

性能の実験・検証により、新しい技術や素材を開発しています。構造体の強度を検証する振動台実験や水平加力実験、独自の部材構成で音の響きを調節する内装システム実験、屋外暴露による部材の耐候性実験などを通して、建築技術や構法などの研究を行い、住宅性能の向上に取り組んでいます。



1979年に住宅業界初の実大振動実験を実施。その後も実験・検証を重ね、「免震」や「制震」などの技術を生み出してきました



左:住宅内のVOC濃度やアレルギー原因物質を調査。研究成果が「ケミケア仕様」につながりました、
右:人工気象室での断熱性検証実験

関連項目

- ▶ 「サステナブル・ビジョン」を具現化する「グリーンファースト」
- ▶ 積水ハウスの住まいづくり

関連リンク

- ▶ 関西 住まいの夢工場

■「ゼロエミッションハウス」を公開し、最先端のエネルギー環境技術を紹介

「ゼロエミッションハウス」を移築し、一般公開

2008年7月に開催された「北海道洞爺湖サミット」にて経済産業省主催で公開された日本の優れた環境技術を駆使した近未来型住宅「ゼロエミッションハウス」の建設に、当社の工業化住宅の高い耐震性や省エネ性能などの優れた技術を提供し、全面協力。サミット終了後、当社の関東工場（茨城県古河市）内に建設した「ゼロエミッションセンター」内に移築し、広く一般公開しています。

なお、この「ゼロエミッションセンター」は経済産業省資源エネルギー庁が全国で進める次世代エネルギーパーク計画、「茨城県次世代エネルギーパーク」施設の一つに位置づけられています。当社のゼロエミッション体制の核となる「資源循環センター」と並び、「ゼロエミッションハウス」は最先端のエネルギー環境技術を見ることができる施設として紹介されています。



ゼロエミッションハウス外観
(2008年7月洞爺湖サミット会場にて)



ゼロエミッションセンター全景
画面右が「ゼロエミッションハウス」
左の白い建物が「ウエルカムホール」
左奥が資源循環センター

来場者5万人を突破

- 2009年5月9日に来場1万人を突破。オープンから2011年1月末までの来場者累計は5万3684人（うち、社員4355人）海外からも多くの見学申込みがあり、ゼロエミッションと暮らしとエネルギーへの関心の高さがうかがえます。
- （独）経済産業省とNEDOが選定した「新エネ百選」の1つとして選定されました。

▶「新エネ百選」について [☞](#)



スウェーデンから官民合同の来日見学
(ウエルカムホールにて)



イギリス大使館の見学
(資源循環センターにて)

社会や地域に貢献する環境教育の拠点に

環境先進の取り組みを紹介しつつ、小中学生に向けた教育支援プログラムなどを用意して施設活用の幅を広げ、社会や地域に貢献していくとともに、環境省認定「エコ・ファースト企業」として今後も環境保全に関する取り組みを推進していきます。

📍 [ゼロエミッションセンター見学はこちら](#)

■「サステナブル デザイン ラボラトリー」

新しい発想の空間設計や四季を感じる暮らし方などを提案

「サステナブル デザイン ラボラトリー」(東京都国立市、敷地面積396.59m²)は、日本の伝統家屋における暮らしの工夫や日本古来の生活の知恵など、「地球にやさしく住もうための“すべ(=生活作法)”」を研究するために設けられました。2006年7月から本格的な運用を開始。「自然と調和した暮らしを楽しむ」「エネルギーを効率よく利用する」「地球環境にやさしい材料を使用する」という3つのテーマを追求し、新しい発想の空間設計や四季の移ろいを感じる暮らし方を提案しています。

開設以来の見学・来場者数は累計5181人(社内1625人、社外3556人)となっています。

第4回「キッズデザイン賞」(主催:NPO法人キッズデザイン協議会)では、フューチャープロダクツ部門で優秀賞を受賞しました。

2010年度に実施したワークショップ、実験などは下記の通りです。

今後も、住まいの新しい設計について有効性を実証するような研究を継続していきます。また、当施設でのアンケートで、快適性について高い評価を得たものを社員が実用化につなげるなど、商品開発部門とも連携し、当施設を活用していく方針です。



サステナブルデザインラボラトリー外観
(リビングラボ)



SDラボ夏休みワークショップ開催

近隣小学校のPTAの方々にもご協力頂き、2010年8月4日と5日の2日間で計4回、延べ44人の児童に参加いただきました。

8月4日午前

風鈴づくり

手作りの風鈴で、冷房とは違う涼しい風を楽しみました。

8月4日午後

マーブリング

オリジナルのマーブル模様を染めつけたハガキなどをつくり、季節の挨拶状を記しました。

8月5日午前

おりがみプロジェクト

「いのちのつながり」(生物多様性)についての紙芝居を見て、SDラボの庭木観察。そのあとに動物や植物のおりがみを折りました。

8月5日午後

空き缶キャンドルホルダーづくり

飲み終わったジュース缶に画鋲や錐で穴を開けて模様を作り、中にキャンドルを入れて揺れる光や影の形を楽しみました。



実験計測

- ・ 2010年7月～8月「夏期温熱環境実験」芝浦工業大学 工学部建築学科 秋元孝之研究室と共同研究
- ・ 2010年11月～2011年10月「ソーラーシステム実証実験」東京都市大学坊垣和明研究室、東京ガス株式会社と共同研究
- ・ 2010年12月～2011年3月「異なる暖房方式による室内温熱環境評価」芝浦工業大学 工学部建築学科 秋元孝之研究室と共同研究



ソーラーシステム実証実験
屋上すすり外側に温水パネルを設置。



冬期実験 計測機器の装置設置状況

研究成果発表

2010年9月「日本建築学会 北陸大会」にて論文発表—いずれも芝浦工業大学と共同
(2009年の実験結果による)

- 重層縁側を有する環境共生住宅の夏期通風効果に関する研究 その1 在宅条件における検討
- 重層縁側を有する環境共生住宅の夏期通風効果に関する研究 その2 不在条件における検討

SDラボ通信誌『経年美化』第10号 発行

2007年から発行を重ねてきた『経年美化』が第10号を迎えました。
これまで発刊した1号～10号の内容はWEBでご覧いただけます。

<http://www.sekisuihouse.co.jp/sdl/sdh/keinen.html>



関連項目

- 「サステナブル・ビジョン」を具現化する「グリーンファースト」(P.100)
- 主な表彰実績(P.88)

「ケミレスタウン®・プロジェクト」

2007年より、「千葉大学 環境健康フィールド科学センター」(千葉県柏市)の一角に、健康な暮らしに配慮した戸建住宅などを建設し、次世代(子どもたち)の健康を守るための「ケミレスタウン®・プロジェクト」に参画し、千葉大学との共同研究を行っています。

主にシックハウス症候群の原因とされる化学物質を低減することを目的に、2012年までの5年間の予定で、116の物質における濃度測定による経過観測を年4回実施しています。

本プロジェクト推進のため当社が建設した「ケミレスハウス®」は、キッチン・リビングルームと洋室(寝室)で厚生労働省が定めた暫定目標値(400 $\mu\text{g}/\text{m}^3$)を大きく下回る数値を実現し、2009年10月、シックハウス対策済み戸建住宅のプロトタイプ認証第1号として、NPO法人ケミレスタウン推進協議会より「ケミレス®(プロトタイプ)認証」を取得しました。



「ケミレスタウン®」



当社が提案する「ケミレスハウス®」実証実験棟外観

「ケミレスハウス®」実証実験棟のコンセプト

当社の実証実験棟は、「心と身体にやさしい住まい」をコンセプトとし、デザインと化学物質濃度低減の両方を満足した、心地よく過ごすことができる空間設計を目標としています。

心に優しい + 身体に優しい
心地よい空間の形成 化学物質の濃度が低い



「ケミレス®(プロトタイプ)認証」を受けたキッチン・リビングルーム

一般的には、自然素材を用いれば化学物質に配慮できると考えられる傾向がありますが、自然素材からもVOCが放散されるため、自然素材にとらわれることなく、一つひとつの建材を評価し、安定した品質と性能が発揮される建材を選定しました。

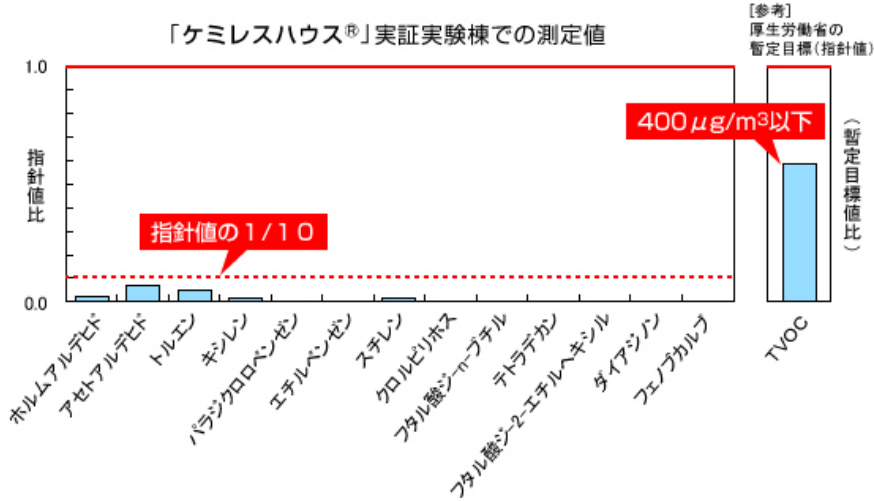


性能評価の手順

建材仕様の異なる5種類の居室空間をつくり、その空間濃度を測定することによる検証を行い、その結果から、建材の組み合わせを決定しました。



■ 実証実験棟の概要と濃度測定結果



「ケミレスハウス[®]」設計概要

構造：軽量鉄骨2階建
 外壁：ダインコンクリート
 換気：アメニティ換気システム

Aユニット(2階建 戸建て形式)

ファミリー入居者用又は見学者案内用の住宅として利用



Bユニット(1・2階分離 アパート形式)

単身用又は子供と親の2人で入居する住宅として利用



「ケミレスタウン[®]・プロジェクト」における研究成果を踏まえ当社では、品確法に基づく住宅性能表示制度の特定測定物質として定められた5つの化学物質(ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン)について、厚生労働省指針値の2分の1以下を実現することを目標とした空気環境配慮住宅「ケミケア仕様」※を2009年11月に発売しました。

当社の分譲地「コムンステージおゆみ野」や「かずさの杜 ちはら台」(ともに千葉県)では、この「ケミケア仕様」を建売住宅に採用しており、目標をクリアする濃度計測結果を確認しています。

▶ かずさの杜 ちはら台



おゆみ野「ケミケア仕様」住宅



おゆみ野「ケミケア仕様」測定の様子

※「ケミケア仕様」は、当社標準仕様より更に空気環境に配慮した仕様です。

※「ケミレスタウン[®]」「ケミレスハウス[®]」はNPO法人次世代環境健康センターの登録商標です。

■ 千葉工大との共同研究「ロボットテクノロジー(RT)」

高齢者の「在宅健康管理・支援システム」の開発と実用化

当社は千葉工業大学と共同で、コミュニケーション・ロボットテクノロジー(RT)システムを住宅に応用し、高齢者の健康管理を行うことで安心な生活をサポートする「在宅健康管理・支援システム」の研究開発に2009年8月より取り組んできました。

この共同研究は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が進めてきた「戦略的先端ロボット要素技術開発プロジェクト※」の一環として研究開発の委託を受け、行ってきたもので、当社と千葉工業大学は、高齢者が自宅にいながら無理なく健康管理を続けられるよう、RTを用いた生体センサー等の要素技術や、それらを統合したシステムの開発と機能の検証を行ってきました。なお、本システムは、2013年度中の実用化を目指しています。

※ 「製造」、「サービス」、「特殊環境」の3分野に必要な先進的なロボットシステム及び要素技術の開発を行い、プロジェクト終了後2～3年を目途に実用化を目指したもので、2011年2月28日にNEDO主催の「NEDO ロボットプロジェクト成果報告会」が行われました。

■ 「在宅健康管理・支援システム」の特長

血圧計・体温計・体重計・マイクを内蔵した「バイタルセンシングチェア」を使ってバイタル情報(血圧・脈拍・体温・体重)を計測・蓄積・分析し、音声認識を用いたRTコミュニケーションを通じて健康のためのアドバイスを行うことで、高齢者の体調管理と病気の予防に役立て、より安心して快適な生活をサポートします。また、ジェスチャーを交えた音声対話と取得したバイタル情報に応じた仕草をする「RTマスコット」により、日々の測定も容易に継続できるようになります。

さらに、自宅で取得したバイタル情報を医療機関や家族と共有することで、大病院への一極集中や医療機関の渡り歩きなど非効率な医療体制が解消され、高齢者が安心して自宅で生活を送ることができるようになります。



- 関連項目
- ▶ 当社ニュースリリース
 - ▶ NEDO(独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)プレスリリース
 - ▶ サステナブル デザイン ラボラトリー
 - ▶ R&Dの拠点「総合住宅研究所」(P.77)

サステナビリティ学連携研究機構を核とした共同研究を開始

サステナビリティについての総合研究を目的に、東京大学、京都大学などの5大学が核となる「サステナビリティ学連携研究機構(IR3S)」が始動。2006年には「大阪大学サステナビリティ・サイエンス研究機構(RISS)」が発足し当社は寄付した「サステナビリティ・デザイン・オンサイト研究センター」(尼崎市臨海地区)は、大阪大学大学院工学研究科付属の研究交流棟として活用されています。

尼崎市臨海地区という立地性、内部に茶室をも備えるユニークな施設において、住まい・まちづくりやバイオ・生命領域などサステナビリティ・サイエンスに関する優れた研究が展開されており、今後活発な情報発信が期待されています。2008年には、サステナビリティ・デザイン・オンサイト研究センターの施設入口のある建物西面を覆っている緑化フェンスが、尼崎市主催の緑化コンテストの奨励賞を受賞しました。

サステナビリティ・デザイン・オンサイト研究センターの活動ライフスタイルと産業技術を視点に、次世代に向けた研究開発を進め、産業界や地域社会との連携を図りながら、持続可能な社会の形成を目指す中、2010年度、大阪大学と当社は共同研究として「既存校外戸建住宅地の再生事業の企画研究」に着手しました。今後の住宅産業にとって重要となる既存郊外戸建て住宅地の再生事業を企画立案するとともに、その可能性を研究するもので、2015年のとりまとめを予定しています。具体的には、既存戸建住宅地でのニーズ調査を実施しつつ、再生のためのメニューを開発、可能性のある事業計画を含めた研究を共同で進めることにより、地域住民・自治体・関連企業との連携による「生活者のベネフィットにつながる『共(ハードとソフト)』の価値創造」・「『共』の導入による、まちの居住環境・資産価値向上」を目指しています。

なお、大阪大学サステナビリティ・サイエンス研究機構(RISS)は終了しました。教育・研究についてはサステナビリティ・デザイン・センター(SDC)で引き続き活動が行われています。



施設外観

世界的な見地から持続可能な住まいとコミュニティのあり方を提案

当社は、2008年7月から昨年6月までの2年間に渡り、米国のマサチューセッツ工科大学(MIT)との共同研究プロジェクトを開始しました。

今や環境問題は世界共通の課題であると同時に、我が国における人口構造の変化(人口減少・少子高齢化・単身化など)は、先進諸国に共通する問題であり、発展途上国においても将来的に検討すべき課題と考えられます。

このような背景のもと、本プロジェクトは、世界的な見地から「低炭素社会と人間性豊かな暮らしの実現」を目指し、未来を見据えた持続可能な住まいとコミュニティのあり方をデザイン・提案しています。

プロジェクトは、MIT教授陣の指導のもとMIT大学院生と当社若手技術者が、各種リサーチならびに実際の日本の都市※1を取り上げたケーススタディを進めてきました。

ケーススタディでは、将来のスマートグリッド社会を見据えた「エネルギーのつながり」、「自然のつながり」を基盤とした住まいとまち、多様化する生活者をつなげる様々な「生活の場のつながり」といった“つながりのデザイン”を全体に踏襲し、そのような住まいとまちづくりが、結果として人と人をつなげる「サステナブルコミュニティデザイン」となることを提案しています。

本プロジェクトは2010年6月に開催された最終報告会を経て終了しましたが、一方、同時期に国内では「スマートコミュニティ」といった低炭素社会に向けた官民による取り組みが始まりました。当社はその「スマートコミュニティ」に関連したフォーラムの場で、本プロジェクトの内容をもとにした提案を行いました。

また、2010年10月に発表した「スマート・ネットワークプロジェクト(Smart Network Project)」※2は、本プロジェクトが提案するサステナブルコミュニティの実現に向けた取り組みの一つとしても位置付けることが可能です。本プロジェクトに携わった社員は、MITを始め多くの海外の大学や企業と人的ネットワークを形成し、現在は国際事業や研究開発の場面で活躍の幅を広げています。

そして今後、本プロジェクトの成果が、広く国内外の低炭素型のまちづくりや再開発に有用な枠組みとして活用されることを期待しています。

※1 多摩ニュータウン(東京)で40年前に開発されたエリア。当該地における実際の開発を直接に目指すものではありません。

※2 「ネットワーク統合制御システム標準化等推進事業」の一環として総務省に採択されたもので、低炭素社会の実現に寄与する通信規格の策定と検証を目的としている。来るスマートグリッド、電気自動車社会を見据え、住環境・オフィス・交通などを制御する、通信規格の標準化を目指して、横浜みなとみらい21地区で様々な実証実験を行っている。



最終報告書(表紙)

最終報告書/提案例1
(環境とコミュニティに配慮した街区中心部の景観)最終報告書/提案例2
(環境とコミュニティに配慮した住宅区域内の景観)最終報告書/提案例3
(共有の菜園や水路のある住宅区域内の景観)最終報告書/提案例4
(低層住宅における持続可能な生活シーン)

最終報告会(赤坂)

■ SRIインデックスへの組み入れについて

近年、企業への投資を行う際に財務面だけを評価するのではなく、環境面や社会面への取り組みについて評価し投資する、社会的責任投資(SRI=Social Responsible Investment)への関心が高まっています。

当社も、経営姿勢やCSR、環境に対する活動が評価され、下記の代表的なSRIインデックスに組み入れられています(2011年1月現在)。また、サステナビリティ投資に特化した投資専門会社である、SAM(サステナブル・アセット・マネジメント)社が作成する「[Sustainability Yearbook 2011](#)」に掲載されました。

■ 「FTSE 4Good Global Index」「FTSE 4Good Japan Index」



FTSE4Good

■ 「モーニングスター社会的責任投資株価指数」



「モーニングスター社会的責任投資株価指数」は、モーニングスター株式会社が国内上場企業の中から社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数です。本株価指数は、それを構成する銘柄を含めて、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター株式会社が信頼できると判断したデータにより指数の算出・管理を行っておりますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他あらゆる損害(逸失利益を含む)について通知されたとしても、モーニングスター株式会社では、このような損害賠償については、いかなる責任も負いません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

■ 主な表彰実績

▼ CSR全般 | ▼ 環境 | ▼ まちなみ・景観 | ▼ 商品・技術ほか | ▼ グッドデザイン賞 |

▼ キッズデザイン賞 | ▼ サステナビリティレポート |

■ CSR全般

世界に誇る日本のCSR先進企業実態調査(主催:日本財団)	
2009年10月	第1位 ■ 積水ハウス株式会社 〇
2010年10月	第1位 ■ 積水ハウス株式会社 〇
日本内部統制大賞(「誠実な企業」賞)(主催:株式会社インテグレックス)	
2011年2月	■ 優秀賞 〇

■ 環境

地球温暖化防止活動環境大臣表彰(主催:環境省)	
2006年11月	■ 京都議定書遵守行動「アクションプラン20」 〇
2007年11月	■ 「持続可能なまちづくり」の取り組み 〇
省エネ大賞(主催:財団法人 省エネルギーセンター)	
2004年1月	省エネルギーセンター会長賞 ■ オリジナル住宅換気システム「ハイブリッド換気システムⅢ(VSY-20S)」 〇
2005年1月	省エネルギーセンター会長賞 ■ 高効率エネルギー利用住宅システム「省エネ・防災住宅」 〇
グリーン購入大賞(主催:グリーン購入ネットワーク)	
2008年9月	優秀賞 ■ 「CO ₂ オフ住宅」の普及とライフスタイル提案による家庭部門のCO ₂ 排出量削減 〇
2009年10月	優秀賞 ■ 持続可能性を考えた木材(フェアウッド)調達の推進 〇
ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック(主催:財団法人 日本地域開発センター)	
2009年2月	優秀賞 「ビー エコルド」、「イズ」シリーズ
2010年1月	特別賞 「グリーンファースト」
2011年1月	特別賞 ■ 「シャーマゼン ECOスタイル クロスソーラー」 〇
2011年1月	優秀企業賞 積水ハウス株式会社
おおさか環境賞(主催:豊かな環境づくり大阪府民会議、大阪府)	
2006年6月	大賞 ■ 自社内分別に基づく「新築施工現場ゼロエミッション」活動 〇
地球環境大賞(主催:フジサンケイグループ)	
2007年2月	フジサンケイグループ賞 ■ 徹底した自社分別に基づく「循環型事業」構築の取り組み 〇
自動認識システム大賞(主催:社団法人 日本自動認識システム協会)	
2008年7月	フジサンケイビジネスアイ賞 ■ RFタグ活用による次世代型資源循環システム 〇
新エネ大賞(主催:財団法人 新エネルギー財団)	
2008年11月	新エネルギー財団会長賞

	「CO ₂ オフ住宅」
パートナーシップ大賞(主催:特定非営利活動法人 パートナーシップ・サポートセンター)	
2008年11月	パートナーシップ賞 「5本の樹」による生物多様性保全事業
「合法木材等普及推進」顕彰(主催:社団法人 全国木材組合連合会)	
2008年12月	林野庁長官感謝状 「木材調達ガイドライン」に基づくフェアウッド調達の推進
生物多様性 日本アワード(主催:環境省、財団法人 イオン環境財団)	
2009年9月	優秀賞 生物多様性保全に向けた「木材調達ガイドライン」10の指針
リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰(主催:リデュース・リユース・リサイクル推進協議会)	
2009年10月	内閣総理大臣賞 工業化住宅における継続的なゼロエミッション活動
エコプロダクツ大賞(主催:エコプロダクツ大賞推進協議会)	
2009年11月	エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞 環境配慮型住宅「グリーンファースト」
ストップ温暖化「一村一品」大作戦 全国大会2010(主催:環境省)	
2010年2月	銅賞 新梅田シティ「新・里山」における取り組み
企業フィランソपी大賞(主催:公益社団法人 日本フィランソピー協会)	
2010年2月	特別賞:自然共創賞 自然再生と生態系保全を目指す「5本の樹」計画
日本環境経営大賞(主催:日本環境経営大賞表彰委員会、三重県)	
2010年3月	環境価値創造パール大賞 「木材調達ガイドライン」によるフェアウッド調達の推進

■まちなみ・景観

1980年代	
手づくり郷土賞	桜ヶ丘ハイツ
公共の色彩賞	鎌倉グランドエステイツ
公共の色彩賞、札幌市都市景観賞	コモンシティ山の手
千葉街並み景観賞	コモンシティ船橋
横浜まちなみ景観賞	コモンシティ湘南・六浦
今治市都市景観建築賞	コモンシティ吹揚
北九州市緑の街かど賞	コモンライフおさゆき
北九州市緑の街かど賞	コモンライフ則松
美しい街並み賞 山形経済同友会奨励賞	コモンシティ南館
「87静岡の住宅」静岡県都市住宅部長賞	マイタウンあさば
大阪市ハウジングデザイン賞	グランドメゾン帝塚山
1990年代	
都市景観大賞、 大阪府みどりの景観賞 最優秀賞、 大阪都市景観建築賞 大阪府知事賞、 関一都市創造大賞 エクセレント賞	新梅田シティ
公共の色彩賞、商環境デザイン賞 優秀賞、 兵庫県さわやか街づくり賞、 神戸市建築文化賞 すまいいえなみ賞/建築文化賞、	六甲アイランドCITY

神戸建築百選、神戸景観・ポイント賞 特別賞	
兵庫県さわやか街づくり賞、KANSAI優良団地賞、 関西まちづくり賞	西宮マリナパークシティ
福岡市都市景観賞、 緑のまちづくり賞 スペースグリーン賞	シーサイドももち
都市景観大賞、大阪府みどりの景観賞 優秀賞	コモンシティ星田
全国花のまちづくりコンクール 建設大臣賞、 福岡県建築住宅文化賞 大賞	新宮湊坂団地
くまもと景観賞 さわやか街かど賞	北荒神町住宅
かごしま克灰住宅コンテスト 優秀賞	花野団地
上田市都市景観賞	ライブシティ長池公園
岡山市優秀建築物 特別賞	サンディスク操南台
緑のまちづくり賞 スペースグリーン賞	フランネル壱岐
住宅月間功労者表彰 建設大臣表彰、 中部建築賞 入賞	ザ・シーン徳川園
神奈川建築コンクール 優秀賞	コモンヒルズ安針台・海の手
四日市市都市景観賞	グランドメゾン四日市
奈良市建築文化賞 景観賞	グランドメゾン学園前 ガーデンテラス
緑のまちづくり賞 プライベートグリーン賞	グランドメゾン藤崎武番館
緑のまちづくり賞 プライベートグリーン賞	グランドメゾン西新
緑のまちづくり賞 スペースグリーン賞	グランドメゾン姪浜
2000年代	
MIPIM Asia Awards 2007 “Mixed-Use Buildings” “Special Jury Award”、 ULI Global Awards for Excellence、 ULI Awards for Excellence:Asia Pacific、 緑の都市賞 国土交通大臣賞、 土地活用モデル大賞 都市みらい推進機構理事長賞、 サステナブル建築賞 財団法人建築環境・省エネルギー機構理事長賞、 BCS賞 特別賞、港区みどりの街づくり賞	東京ミッドタウン
全国市街地再開発功労者等表彰、東京都まちづくり功労者 知事感謝状	赤坂ガーデンシティ
アジア人間居住環境国際サミット アジア・グリーン健康住宅区モデル賞、 都市景観大賞 美しいまちなみ優秀賞	照葉のまち
住まいのまちなみコンクール 住まいのまちなみ賞	シーサイドももち
兵庫県人間サイズのまちづくり賞、西宮市都市景観賞	西宮マリナパークシティ
兵庫県人間サイズのまちづくり賞	六甲アイランドCITY
住まいのまちなみコンクール 国土交通大臣賞	コモンシティ星田
住まいのまちなみコンクール 住まいのまちなみ賞	コモンライフ新宮浜
彩の国さいたま景観賞	コモンシティ伊奈学園都市
郡山市景観まちづくり賞	コモンステージ郡山 パークスクエア
草加市まちなみ景観賞	コモンシティ草加長栄町
草加市まちなみ景観賞	コモンガーデン草加
福井市都市景観賞	グリーンステートみのり
徳島市街づくりデザイン賞 調べを奏でる前庭賞	コモンライフ津田

佐世保市景観デザイン賞	コモンライフ日宇ヶ丘
盛岡市都市景観賞	コモンステージ青山
緑の都市賞 国土交通大臣賞	グランドメゾン東戸塚
日本不動産学会業績賞	グランドメゾン杉並シーズン
神奈川建築コンクール アピール賞	グランドメゾンセンター北
愛知まちなみ建築賞	グランドメゾン東明町
大阪府みどりの景観賞 奨励賞、豊中市都市デザイン賞	グランドメゾン東豊中
大阪サステナブル建築賞 特別賞	グランドメゾン四條畷 ゲートハウス
港区みどりの街づくり賞	青山ザ・タワー
目黒区みどりのまちなみ賞	グランドメゾン中目黒 THE GLASS
大阪市ハウジングデザイン賞	グランドメゾン晴明丘
大阪市ハウジングデザイン賞	グランドメゾン大手前タワー
茨木市都市景観賞	グランドメゾン茨木北春日丘
吹田市いいでしょこのまち賞	グランドメゾン千里山西
西宮市都市景観賞	グランドメゾン苦楽園桜町
東京建築賞 奨励賞	グランドメゾン山手225
すまいる愛知住宅賞 都市基盤整備公団中部支社長賞	グランドメゾン清水ヶ岡
緑のまちづくり賞 特別賞	グランドメゾンシリーズ

■商品・技術ほか

近畿地方発明表彰(主催:社団法人 発明協会)	
1973年11月	発明奨励賞 組立家屋の骨組
1980年11月	発明奨励賞 長尺材の電着塗装装置
1985年11月	発明奨励賞 コンクリート基礎の造成方法ほか6件
工業化住宅等品質向上貢献企業表彰(主催:通商産業省)	
1990年2月	通商産業大臣表彰 工業化住宅等の全社品質管理の推進
日経優秀製品・サービス賞(主催:日本経済新聞社)	
1992年2月	優秀賞:日経産業新聞賞 「コモアしおつ」
2000年1月	優秀賞:日経産業新聞賞 「セントレージ・グランツ」
2008年1月	審査委員特別賞 「東京ミッドタウン」
2010年1月	優秀賞:日経産業新聞賞 「グリーンファースト」
メロウ・グランプリ(主催:メロウ・ソサエティ・フォーラム)	
1995年11月	優秀賞 「生涯住宅」
ケアリング企業賞(主催:International Council for Caring Communities)	
1999年2月	「生涯住宅」のコンセプトと取り組み

住宅ストック形成・有効活用システム提案募集(主催:建設省)	
2000年11月	優秀提案 「ユートラス システム」
パートナーシップ大賞(主催:特定非営利活動法人 パートナーシップ・サポートセンター)	
2007年11月	パートナーシップ賞 ■障がい者手作りノベルティの共同企画と活用事業 □
International Public Design Award 2009(主催:財団法人 韓国公共デザイン地域支援財団)	
2010年2月	グランプリ 新宿展示場(五感で実感できるユニバーサルデザインの家)
名古屋市女性の活躍推進企業認定(主催:名古屋市)	
2011年1月	最優秀賞 ■積水ハウス株式会社 □

■グッドデザイン賞(主催:財団法人 日本産業デザイン振興会)

1991年10月	<商品デザイン部門> 「イズ・ステージ(N-251-MT)」
1995年9月	<商品デザイン部門>金賞 「アービス3・プライベート」
1996年10月	<商品デザイン部門> 「セントレージBR-α」
1998年10月	<商品デザイン部門> 「グルニエ・ダイナシリーズ(UX・JX・NEO)」
1999年10月	<商品デザイン部門> 「ピエナ」
2000年10月	<商品デザイン部門> 可動間仕切収納「ヴァリエス」 シャーウッド住宅「エム・シャントアRX」
2001年10月	<建築・環境デザイン部門> ■「コモンシティ+王・城の丘」 □
2002年10月	<建築・環境デザイン部門> ■「ベータ・ラボ」 □
2003年10月	<建築・環境デザイン部門> シャーウッド住宅「エム・グラヴィス ステージ」
2004年10月	<建築・環境デザイン部門> 「生活を遊ぶ家」
2005年10月	<建築・環境デザイン部門> 都市型モデル「ビー アーバン」
2006年10月	<建築・環境デザイン部門> ■「東京テラス」 □ <新領域デザイン部門> ■「5本の樹」計画 □
2007年10月	<建築・環境デザイン部門> ■シャーウッド住宅「緑の家」 □ 「東京ミッドタウン」
2008年10月	<新領域部門> ■環境共生型まちづくりデザイン手法「n×豊か」 □
2009年10月	<生活領域/住宅設備部門> ■積水ハウスオリジナル瓦型太陽光発電システム □
2010年9月	<生活領域/住宅設備部門> ■「スマート ユニバーサルデザイン」 □

■キッズデザイン賞(主催:特定非営利活動法人 キッズデザイン協議会)

2007年8月	<p><建築・空間デザイン部門> <input checked="" type="checkbox"/> 「キッズでざいん」子どもの生きる力をはぐくむ家 <input type="checkbox"/></p>
2008年7月	<p><建築・空間デザイン部門>部門賞 <input checked="" type="checkbox"/> 「グランドメゾン伊丹池尻 リテラシティ」 <input type="checkbox"/></p> <p><リサーチ部門>部門賞 <input checked="" type="checkbox"/> 乳幼児を対象とした身体および動作計測装置の開発と建築安全計画への考察 <input type="checkbox"/></p> <p><商品デザイン部門> <input checked="" type="checkbox"/> 空気環境配慮「ケミケア」仕様 <input type="checkbox"/></p> <p><コミュニケーションデザイン部門> <input checked="" type="checkbox"/> 体験思考型環境教育プログラム「Dr. フォレストからの手紙」 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 「新・里山」空間を使った地元の子どもたちへの環境教育活動 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 「照葉のまち」におけるコミュニティー活動推進 「照葉 キッズ グローウイング プロジェクト」 <input type="checkbox"/></p>
2009年7月	<p><商品デザイン部門> <input checked="" type="checkbox"/> 指はさみ防止引き戸 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> ケータイホームシステム <input type="checkbox"/></p> <p><建築・空間デザイン部門> <input checked="" type="checkbox"/> セキュリティータウン「リフレ岬 望海坂」 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 可変子ども空間 <input type="checkbox"/></p> <p><コミュニケーションデザイン部門> <input checked="" type="checkbox"/> 「静岡 住まいの夢工場」における住育体験学習 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 携帯電話サイト「5本の樹・野鳥ケータイ図鑑」 <input type="checkbox"/></p> <p><リサーチ部門> <input checked="" type="checkbox"/> 通学路における子どもの犯罪危機回避に関する基礎的研究 <input type="checkbox"/></p>
2010年7月	<p><フューチャーアクション部門>最優秀賞:経済産業大臣賞 「プレイフル・デザイン・スタジオ -こどもから学ぶ・おとなが変わる-」※</p> <p><フューチャープロダクツ部門>優秀賞 <input checked="" type="checkbox"/> 「サステナブル デザイン ラボラトリー」 <input type="checkbox"/></p> <p><キッズセーフティ部門> <input checked="" type="checkbox"/> オリジナルユニットバス「バスコア BCH V」 <input type="checkbox"/></p> <p><ユニバーサルセーフティ部門> <input checked="" type="checkbox"/> 「SH-UD」(積水ハウスユニバーサルデザイン)による住空間 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> ベビーカーおよび車いす使用に安全な通路設計の研究 <input type="checkbox"/></p> <p><フューチャーアクション部門> <input checked="" type="checkbox"/> 「5本の樹」いきもの調査 <input type="checkbox"/></p> <p><フューチャープロダクツ部門> <input checked="" type="checkbox"/> MUSIC HOUSE <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 「CO₂バランスモニタ」の開発 <input type="checkbox"/></p> <p><ソーシャルキッズサポート部門> <input checked="" type="checkbox"/> 積水ハウスマッチングプログラム こども基金 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 実測に基づく室内干し時における洗濯物の乾燥時間および室内温湿度環境 <input type="checkbox"/></p> <p><ソーシャルキッズプロダクツ部門> <input checked="" type="checkbox"/> 共働きファミリーが暮らす家「トモイエ」 <input type="checkbox"/></p>

※キッズデザイン協議会参加自治体・企業による「こどもOS研究会」の共同研究活動として受賞

■サステナビリティレポート

環境コミュニケーション大賞(主催:環境省、財団法人 地球・人間環境フォーラム)	
2004年12月	環境報告優秀賞:地球・人間環境フォーラム理事長賞 環境報告書「ECO WORKS 2004」
2007年2月	持続可能性報告優秀賞:地球・人間環境フォーラム理事長賞 持続可能性報告書「Sustainability Report 2006」

環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞(主催:東洋経済新報社、グリーンリポーティングフォーラム)	
2005年4月	環境報告書賞:優良賞 環境報告書「ECO WORKS 2004」
2007年4月	サステナビリティ報告書賞:優良賞 持続可能性報告書「Sustainability Report 2006」